

空気調和・衛生工学会  
**100年のあゆみ**

1997（平成9年）～2016（平成28年）

統計資料を中心として

公益社団法人 空気調和・衛生工学会

## 目 次

<b>1. 歴代会長・副会長・理事名</b> .....	1
<b>2. 会員数の変遷</b> .....	7
①総会員数 .....	8
・正会員数	
・名誉・特別会員数	
・賛助会員数	
・学生会員数	
②各支部会員数 .....	12
・歴代支部長名	
・各支部会員数	
<b>3. 大会（学術講演会）の変遷</b> .....	14
①開催場所 .....	15
②参加者数 .....	15
③講演者数 .....	15
④付帯事業Ⅰ（特別講演・公開講演会市民向け） .....	16
<b>4. 冷凍連合講演会の変遷</b> .....	18
①開催場所 .....	19
②参加者数 .....	19
③講演者数 .....	20
<b>5. 教育普及関係の催事</b> .....	21
①特別講演会参加者数 .....	22
②技術講演会参加者数 .....	22
③講演会参加者数 .....	22
④講習会参加者数 .....	22
⑤セミナー参加者数 .....	22
⑥初級技術者研修会参加者数 .....	22
⑦中堅技術者参加者数 .....	22
⑧見学会参加者数 .....	22
⑨出版説明会参加者数 .....	22
<b>6. 設備士資格検定試験</b> .....	23
①受験有資格者数 .....	24
②合格者数 .....	24
③合格率 .....	25

7. 学会誌	26
①発行部数・頁数・特集記事数	27
②特集記事題目名	30
8. 論文集	35
①発行部数・頁数	36
②掲載編数	38
9. フェロー制度	39
①フェロー数	40
10. 表彰関係	41
①学会賞受賞者数（論文賞・技術賞）	42
②振興賞受賞者数（技術振興賞・学生賞・高校教育賞・住宅環境設備賞）	43
③篠原記念賞受賞者数	45
④特別賞受賞者数	46
⑤井上宇市記念賞受賞者数	47
⑥功績賞受賞者数	48
11. 国際交流	49
①ASHRAE 視察団・CIBW062 視察団	50
②協定先	52
③国際名誉員	53
12. 規格	56
13. 出版	58
14. 委員会（学術・技術・特別・受託）	60

#### 付録（学会発の提言等）

1. ～21 世紀を支える環境設備技術の成長戦略と超低炭素ソリューション～
2. 我慢をしない省エネへー夏季オフィスの冷房に関する提言ー
3. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の定義と評価方法
4. 東日本第震災国土・地域復興に関連する 7 学会会長 共同宣言

## 1. 歴代会長・副会長・理事名



1.歴代 会長・副会長・理事(平成9年～平成29年)

①平成9年度までは、常務理事会と理事会に分かれて学会の運営を行っていた。

年度 (西暦)	会長	副会長	常務理事 (総務・財務)	常務理事 (事業)	常務理事 (学術)	常務理事 (編集)	理事 (広報)	理事 (会員)	理事	監事
平成9年度 (1997年度) 71期	松尾陽	紀谷文樹 酒井寛二	梅主洋一郎(1区) 総務 岡本洋三 (1区) 総務 菊池 孝(1区) 財務 児玉貞雄(1区) 財務	松縄 堅(1区) 真鍋充房(1区)	田中辰明(1区) 村上周三(1区)	岡田勝行(1区) 鎌田元康(1区)	河野好伸(1区) 松藤久良(1区)	村本 至(1区) 渡辺紘一(1区)	工藤一彦(2区) 中野誠一(2区) 清田久光(3区) 神谷清仁(4区) 渡邊元隆(4区) 山本富士夫(5区) 伊藤道宏(6区) 中村安弘(6区) 新田勝通(6区) 松田龍彦(6区) 斎藤 全(7区) 椛島裕幸(8区) 渡邊俊行(8区)	川上茂 森泉雅晴

②平成10年より、理事が業務の分担を行うこととなった。

年度 (西暦)	会長	副会長	総務・財務担当	事業担当	学術担当	編集・出版担当	情報担当	会員担当	理事	監事
平成10年度 (1998年度) 72期	紀谷文樹	酒井寛二 田中俊六	岡本洋三 (1区) 総務 児玉貞雄(1区) 財務 今別府眞一(1区) 財務 佐藤卓司(1区) 総務	松縄 堅(1区) 橋本 健(1区) 水野 稔(6区)	池田耕一(1区) 田中辰明(1区)	岡田孝夫(1区) 鎌田元康(1区)	久住呂昭彦(1区) 松藤久良(1区)	笠原 勲(1区) 村本 至(1区)	工藤一彦(2区) 大槻 博(2区) 清田久光(3区) 神谷清仁(4区) 中橋昭彦(4区) 浅野良晴(5区) 中西晃也(6区) 新田勝通(6区) 松田龍彦(6区) 斎藤 全(7区) 椛島裕幸(8区) 石井昭夫(8区)	前島健 森泉雅晴
平成11年度 (1999年度) 73期	紀谷文樹	田中俊六 岡本章	宮田洋一 (1区) 総務 千葉昌義(1区) 財務 今別府眞一(1区) 財務 佐藤卓司(1区) 総務	塚本宏怡(1区) 橋本 健(1区) 水野 稔(6区)	池田耕一(1区) 宇田川光弘(1区)	岡田孝夫(1区) 射場本忠彦(1区)	久住呂昭彦(1区) 荒木和路(1区)	笠原 勲(1区) 千田孝次(1区)	横山真太郎(2区) 大槻 博(2区) 千葉良樹(3区) 大野秀夫(4区) 中橋昭彦(4区) 山本直助(4区) 浅野良晴(5区) 池澤広和(6区) 磯田憲生(6区) 重松靖二(7区) 山根明彦(8区) 石井昭夫(8区)	前島健 濱田展州
平成12年度 (2000年度) 74期	田中俊六	岡本章 村上周三	宮田洋一 (1区) 総務 千葉昌義(1区) 財務 岡田勝行(1区) 総務 正田良次(1区) 財務	塚本宏怡(1区) 高草木明(1区) 北條勝彦(6区)	藤田稔彦(1区) 宇田川光弘(1区)	関根雄二郎(1区) 射場本忠彦(1区)	渡辺健一郎(1区) 荒木和路(1区)	松竹 眞(1区) 千田孝次(1区)	横山真太郎(2区) 阪 國治(2区) 千葉良樹(3区) 大野秀夫(4区) 山田徳次(4区) 澁谷雄二(5区) 池澤広和(6区) 磯田憲生(6区) 五町善雄(6区) 重松靖二(7区) 山根明彦(8区) 林徹夫(8区)	村尾元朗 濱田展州

平成13年度 (2001年度) 75期	田中俊六	村上周三 松縄堅	高橋 勉 (1区) 財務 宮崎裕雄(1区) 総務 岡田勝行(1区) 総務 正田良次(1区) 財務	松藤久良(1区) 高草木明(1区) 北條勝彦(6区)	藤田稔彦(1区) 加藤信介(1区)	関根雄二郎(1区) 宿谷昌則(1区)	渡辺健一郎(1区) 植林信一(1区)	中島靖夫(1区) 松竹 眞(1区)	園田 隆(2区) 阪 國治(2区) 吉野 博(3区) 久野 覚(4区) 山田徳次(4区) 澁谷雄二(5区) 助飛羅力(6区) 辻 克彦(6区) 五町善雄(6区) 中倉有三(7区) 那須一隆(8区) 林徹夫(8区)	村尾元朗 菊池 孝
年度 (西暦)	会長	副会長	総務担当	事業担当	学術担当	編集・出版担当	情報・会員担当	理事	監事	
平成14年度 (2002年度) 76期	村上周三	松縄堅 水野稔	高橋 勉 (1区) 宮崎裕雄(1区) 橋本 健(1区) 田中英夫(1区)	松藤久良(1区) 田中良彦(1区) 松本陽一(1区) 情報 柳原隆司(1区) 情報	坂本雄三(1区) 加藤信介(1区)	井上 隆(1区) 宿谷昌則(1区)	中島靖夫(1区) 植林信一(1区) 平林千義(1区)	園田 隆(2区) 坂本敏一(2区) 吉野 博(3区) 久野 覚(4区) 加藤由喜久(4区) 垂水弘夫(5区) 助飛羅力(6区) 辻 克彦(6区) 山田祐三(6区) 中倉有三(7区) 那須一隆(8区) 黒木荘一郎(8区)	佐藤卓司 菊池 孝	

③平成16年より、副会長が3人制となった。  
平成15年より、業務の分担のうち編集・出版担当を編集担当と出版担当。総務担当を総務担当と財務担当。事業担当を事業担当と技術担当にそれぞれ分けた。

年度 (西暦)	会長	副会長	総務担当	事業担当	学術担当	編集担当	出版担当	情報・会員担当	財務担当	技術担当	理事	監事
平成15年度 (2003年度) 77期	村上周三	水野稔 千葉昌義	荒木和路(1区) 田中英夫(1区)	喜多村義興(1区) 田中良彦(1区)	坂本雄三(1区) 村川三郎(7区)	井上 隆(1区) 田中辰明(1区)	藤田稔彦(1区) 松本陽一(1区)	水島 茂(1区) 平林千義(1区)	柴田義人(1区) 橋本 健(1区)	塚本宏怡(1区) 柳原隆司(1区)	鈴木憲三(2区) 坂本敏一(2区) 岡田誠之(3区) 水谷章夫(4区) 加藤由喜久(4区) 垂水弘夫(5区) 関本芳孝(6区) 森山正和(6区) 山田祐三(6区) 西村賢一(8区) 黒木荘一郎(8区)	佐藤卓司 今別府眞一
平成16年度 (2004年度) 78期	水野稔	千葉昌義 鎌田元康 荒木和路 (総務)	荒木和路/副会長 兼務(1区) 前川哲也(1区)	喜多村義興(1区) 原田 仁(1区)	田辺新一(1区) 村川三郎(7区)	吉田新一(1区) 田中辰明(1区)	藤田稔彦(1区) 千田公男(1区)	水島 茂(1区) 吉田 崇(1区)	柴田義人(1区) 柏瀬芳昭(1区)	塚本宏怡(1区) 田島秀樹(4区)	鈴木憲三(2区) 高松康二(2区) 岡田誠之(3区) 水谷章夫(4区) 浅野良晴(5区) 関本芳孝(6区) 森山正和(6区) 銚井修一(6区) 吉田治典(6区) 西村賢一(8区) 龍 有二(8区)	安孫子義彦 今別府眞一

平成17年度 (2005年度) 79期	水野稔	鎌田元康 山下彰夫 宮崎裕雄 (総務)	宮崎裕雄/副会長 兼務(1区) 前川哲也(1区)	野原文男(1区) 原田 仁(1区)	田辺新一(1区) 大塚雅之(1区)	吉田新一(1区) 川瀬貴晴(1区)	石川善美(3区) 千田公男(1区)	藤沢一郎(1区) 吉田 崇(1区)	中島靖夫(1区) 柏瀬芳昭(1区)	岩宮正治(1区) 田島秀樹(4区) 樋口裕幸(1区)	佐々木博明(2区) 高松康二(2区) 奥宮正哉(4区) 浅野良晴(5区) 田ノ畑好幸(6区) 西岡利晃(6区) 銚井修一(6区) 吉田治典(6区) 中村安弘(7区) 能塚輝彦(8区) 龍 有二(8区)	安孫子義彦 田中 孝
平成18年度 (2006年度) 80期	鎌田元康	山下彰夫 宮崎裕雄 (総務) 射場本忠彦	宮崎裕雄/副会長 兼務(1区) 長谷川俊雄(1 区)	野原文男(1区) 柳原隆司(1区)	佐藤信孝(1区) 大塚雅之(1区)	加藤信介(1区) 川瀬貴晴(1区)	石川善美(3区) 山田 博(1区)	藤沢一郎(1区) 栗山和広(6区)	中島靖夫(1区) 木部博志(1区)	岩宮正治(1区) 小金井真(1区)	佐々木博明(2区) 似島雅則(2区) 奥宮正哉(4区) 渡辺健二(4区) 垂水弘夫(5区) 田ノ畑好幸(6区) 西岡利晃(6区) 加賀昭和(6区) 吉田治典(6区) 中村安弘(7区) 能塚輝彦(8区) 相楽典泰(8区)	横山 豊 田中 孝
平成19年度 (2007年度) 81期	鎌田元康	射場本忠彦 佐藤信孝 正田良次	荒木和路(1区) 長谷川俊雄(1 区)	高瀬知章(1区) 柳原隆司(1区)	井上 隆(1区) 野部達夫(1区)	加藤信介(1区) 助飛羅力(1区)	中尾正喜(6区) 山田 博(1区)	首藤治久(1区) 栗山和広(6区)	高橋紀行(1区) 木部博志(1区)	松本 博(4区) 小金井真(1区)	半澤 久(2区) 似島雅則(2区) 仲村光史(3区) 渡辺健二(4区) 垂水弘夫(5区) 弓崎幸治(6区) 加賀昭和(6区) 吉田治典(6区) 西名大作(7区) 香月憲昭(8区) 相楽典泰(8区)	横山 豊 喜多村義興
平成20年度 (2008年度) 82期	射場本忠彦	正田良次 坂本雄三 前川哲也	荒木和路(1区) 嶋村和行(1区)	高瀬知章(1区) 田村富士雄(1 区)	野部達夫(1区) 藤田稔彦(1区) 井上 隆(1区)	浅野良晴(5区) 助飛羅力(1区)	中尾正喜(6区) 中村 勉(1区)	首藤治久(1区) 松村孝夫(6区)	高橋紀行(1区) 伊藤修一(1区)	松本 博(4区) 岩宮正治(1区)	半澤 久(2区) 藤原陽三(2区) 仲村光史(3区) 村西良司(4区) 弓崎幸治(6区) 森山正和(6区) 吉田治典(6区) 西名大作(7区) 香月憲昭(8区) 依田浩敏(8区)	渡邊健一郎 喜多村義興
平成21年度 (2009年度) 83期	射場本忠彦	坂本雄三 前川哲也 千田公男	那須原和良(1 区) 嶋村和行(1区)	飯塚 宏(1区) 田村富士雄(1 区)	田辺新一(1区) 藤田稔彦(1区)	浅野良晴(5区) 伊東啓一(1区)	相良和伸(6区) 中村 勉(1区)	鈴木 基(1区) 松村孝夫(6区)	村田恭夫(1区) 伊藤修一(1区)	飯尾昭彦(1区) 岩宮正治(1区)	羽山広文(2区) 藤原陽三(2区) 松本真一(3区) 村西良司(4区) 石川幸雄(4区) 田上照明(6区) 森山正和(6区) 吉田治典(6区) 松井澄明(7区) 入部真武(8区) 依田浩敏(8区)	渡邊健一郎 宮田洋一

平成22年度 (2010年度) 84期	坂本雄三	千田公男 加藤信介 長谷川俊雄	那須原和良(1区) 古田康衛(1区)	飯塚 宏(1区) 柳井 崇(1区)	田辺新一(1区) 倉渕 隆(1区)	梅宮典子(6区) 伊東啓一(1区)	相良和伸(6区) 大島 昇(1区)	鈴木 基(1区) /会 員・情報兼務 佐藤秀幸(1区) /情報 高松康二(2区) /会員	村田恭夫(1区) 富田弘明(1区)	飯尾昭彦(1区) 渡辺健二(4区)	羽山広文(2区) 松本真一(3区) 石川幸雄(4区) 垂水弘夫(5区) 田上照明(6区) 西山 満(6区) 松井澄明(7区) 入部真武(8区) 林 徹夫(8区)	高橋紀行 宮田洋一
平成23年度 (2011年度) 85期	坂本雄三	加藤信介 長谷川俊雄 藤澤一郎	谷 惠介(1区) 古田康衛(1区)	高井啓明(1区) 柳井 崇(1区)	坂上恭助(1区) 倉渕 隆(1区)	梅宮典子(6区) 石神哲史(1区)	奥宮正哉(4区) 大島 昇(1区)	坂倉 淳(1区) /情報 佐藤秀幸(1区) /情報 高松康二(2区) /会員 川本隆治(6区) /会員	阿部靖則(1区) 富田弘明(1区)	澤地孝男(1区) 渡辺健二(4区) 野上精一(8区)	半澤 久(2区) 仲村光史(3区) 垂水弘夫(5区) 鉾井修一(6区) 西山 満(6区) 西名大作(7区) 林 徹夫(8区)	高橋紀行 荒木和路

④平成24年より事業担当が教育普及担当に名称変更となった。また教育普及、学術・出版、会員・情報、技術担当は理事3人が担当することとなった。

年度 (西暦)	会長	副会長	総務担当	教育普及担当	学術担当	出版担当	会員・情報担当	財務担当	技術担当	支部担当	監事
平成24年度 (2012年度) 86期	加藤信介	藤澤一郎 井上隆 原田仁	谷 惠介(1区) 五味 弘(1区)	高井啓明(1区) 黒本英智(1区) 藤原陽三(2区)	坂上恭助(1区) 笹尾博行(1区) 山中俊夫(6区)	山羽 基(4区) 石神哲史(1区) 白木一成(6区)	坂倉 淳(1区) 川本隆治(6区) 上谷勝洋(1区)	阿部靖則(1区) 山本雅洋(1区)	澤地孝男(1区) 伊香賀俊治(1区) 野上精一(8区)	半澤 久(2区) 仲村光史(3区) 奥宮正哉(4区) 浅野良晴(5区) 鉾井修一(6区) 西名大作(7区) 赤司泰義(8区)	柏瀬良昭 荒木和路
平成25年度 (2013年度) 87期	加藤信介	井上隆 原田仁 富田弘明	佐々木洋二(1区) 五味 弘(1区)	加藤美好(1区) 黒本英智(1区) 藤原陽三(2区)	大塚雅之(1区) 笹尾博行(1区) 山中俊夫(6区)	山羽 基(4区) 倉渕 隆(1区) 白木一成(6区)	松尾和彦(1区) 上谷勝洋(1区) 藤井 修(8区)	竹内信弘(1区) 山本雅洋(1区)	横山大毅(1区) 伊香賀俊治(1区) 隅 和弘(6区)	羽山広文(2区) 渡邊浩文(3区) 村西良司(4区) 浅野良晴(5区) 相良和伸(6区) 保森博美(7区) 赤司泰義(8区)	柏瀬良昭 木部博志
平成26年度 (2014年度) 88期	井上隆	富田弘明 奥宮正哉 村田恭夫	佐々木洋二(1区) 中村和人(1区)	加藤美好(1区) 筑 崇(1区) 高山 眞(6区)	大塚雅之(1区) 秋元孝之(1区) 堀川 晋(1区)	村井裕康(2区) 倉渕 隆(1区) 吉田篤正(6区)	松尾和彦(1区) 稲田朝夫(1区) 藤井 修(8区)	竹内信弘(1区) 竹之内元(1区)	横山大毅(1区) 澤地孝男(1区) 隅 和弘(6区)	羽山広文(2区) 渡邊浩文(3区) 村西良司(4区) 坂口 淳(5区) 相良和伸(6区) 保森博美(7区) 龍 有二(8区)	伊藤修一 木部博志
平成27年度 (2015年度) 89期	井上隆	奥宮正哉 村田恭夫 五味弘	福井博俊(1区) 中村和人(1区)	吉野 一(1区) 筑 崇(1区) 高山 眞(6区)	堀川 晋(1区) 秋元孝之(1区) 赤司泰義(1区)	村井裕康(2区) 小瀬博之(1区) 吉田篤正(6区)	藤野健治(1区) 稲田朝夫(1区) 今岡浩司(8区)	西村英樹(1区) 竹之内元(1区)	平岡雅哉(1区) 澤地孝男(1区) 木虎久隆(6区)	長野克則(2区) 内海康雄(3区) 山羽 基(4区) 坂口 淳(5区) 山中俊夫(6区) 西名大作(7区) 龍 有二(8区)	伊藤修一 笹尾博行

平成28年度 (2016年度) 90期	奥宮正哉	五味弘 田辺新一 田ノ畑好幸	福井博俊(1区) 武田晃成(1区)	吉野 一(1区) 村西良司(4区) 坂下行範(1区)	大岡龍三(1区) 竹部知久(1区) 赤司泰義(1区)	近藤 明(6区) 小瀬博之(1区) 舟里忠益(1区)	藤野健治(1区) 平岡秀明(6区) 今岡浩司(8区)	西村英樹(1区) 立石賢太(1区)	平岡雅哉(1区) 月館 司(1区) 木虎久隆(6区)	長野克則(2区) 内海康雄(3区) 山羽 基(4区) 高村秀紀(5区) 山中俊夫(6区) 西名大作(7区) 北山広樹(8区)	嶋村和行 笹尾博行
平成29年度 (2017年度) 91期	奥宮正哉	田辺新一 田ノ畑好幸 阿部靖則	山本一郎(1区) 武田晃成(1区)	古閑幸雄(1区) 村西良司(4区) 坂下行範(1区)	大岡龍三(1区) 竹部知久(1区) 柳 宇(1区)	近藤 明(6区) 高口洋人(1区) 舟里忠益(1区)	井上純一(1区) 平岡秀明(6区) 楠本晃典(8区)	熊谷雅彦(1区) 立石賢太(1区)	浅野勝弘(6区) 月館 司(1区) 倉田雅史(1区)	濱田靖弘(2区) 須藤 諭(3区) 羽津本好弘(4区) 高村秀紀(5区) 吉田篤正(6区) 小金井真(7区) 北山広樹(8区)	嶋村和行 那須原和良

## 2. 会員数の変遷

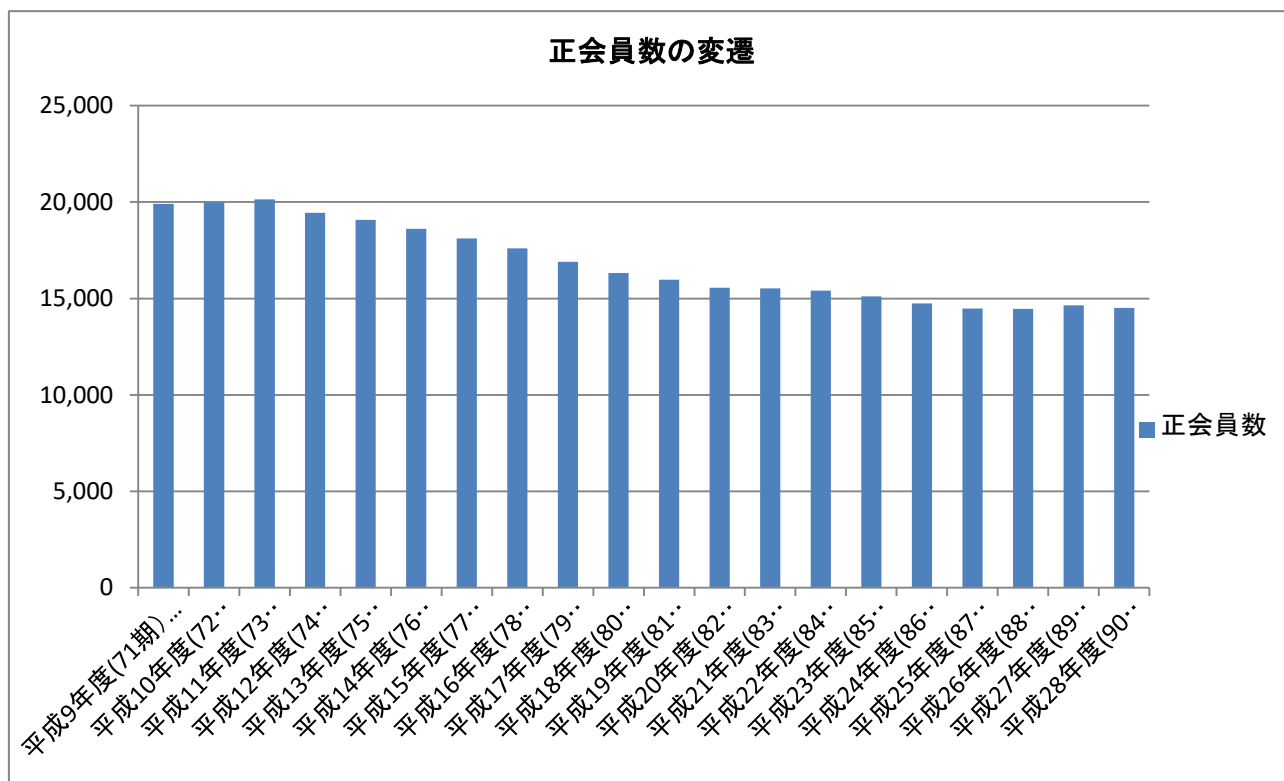
## 2. 会員数の変遷

①総会員数 正会員、名誉会員、特別会員、学生会員、賛助会員数の変遷は下記の表・グラフの通りである。

年度(期)	正会員	名誉会員	特別会員	終身会員	学生会員	賛助1級	賛助2級	賛助3級	賛助4級
平成9年度(71期) 1997	19,902	21	40	37	202	64	31	98	455
平成10年度(72期) 1998	19,985	19	45	32	220	63	31	94	486
平成11年度(73期) 1999	20,136	22	48	21	221	60	30	88	465
平成12年度(74期) 2000	19,448	22	49	17	211	61	29	83	451
平成13年度(75期) 2001	19,084	22	52	15	164	61	28	74	451
平成14年度(76期) 2002	18,611	27	47	14	273	61	22	71	438
平成15年度(77期) 2003	18,118	29	44	14	291	61	20	68	413
平成16年度(78期) 2004	17,598	32	42	14	293	60	19	67	406
平成17年度(79期) 2005	16,898	38	34	12	292	60	19	66	408
平成18年度(80期) 2006	16,318	36	31	9	280	58	19	63	284
平成19年度(81期) 2007	15,977	35	34	8	302	57	19	63	385
平成20年度(82期) 2008	15,563	36	33	6	323	56	16	59	386
平成21年度(83期) 2009	15,524	35	33	5	353	59	12	58	371
平成22年度(84期) 2010	15,415	36	32	5	341	59	12	56	371
平成23年度(85期) 2011	15,114	38	28	4	341	60	11	54	360
平成24年度(86期) 2012	14,745	37	30	4	379	53	10	54	362
平成25年度(87期) 2013	14,483	33	34	4	393	49	10	55	364
平成26年度(88期) 2014	14,458	29	34	3	396	51	8	53	365
平成27年度(89期) 2015	14,640	28	32	0	376	48	8	53	369
平成28年度(90期) 2016	14,514	28	32	0	354	47	9	53	370

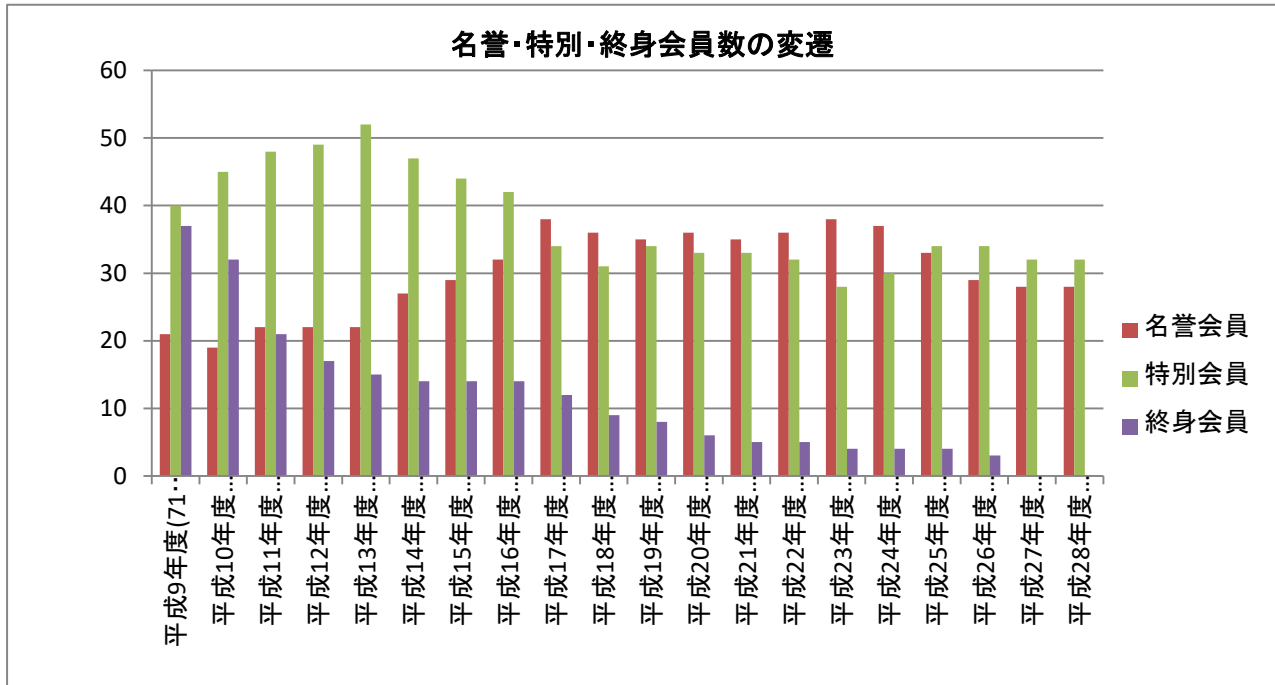
### 1) 正会員

1997年～1999年にかけてピークを迎えた。バブル景気に起因するものである。  
 1999年以降会委員数は減少傾向をたどり、正会員は平成28では全盛期の約20000人より約5600人（28％）減少した。  
 年会費は10800円である。



## 2) 名誉・特別・終身会員

- ・名誉会員は特別会委員として10年以上経過した方で総会において承認された方。
- ・特別会員は会長経験者及び入会経過年数30年以上で年齢67歳以上で貢献ポイント45点以上の方で総会において承認された方。
- ・終身会員は昭和20年3月以前に正会員として入会された方。



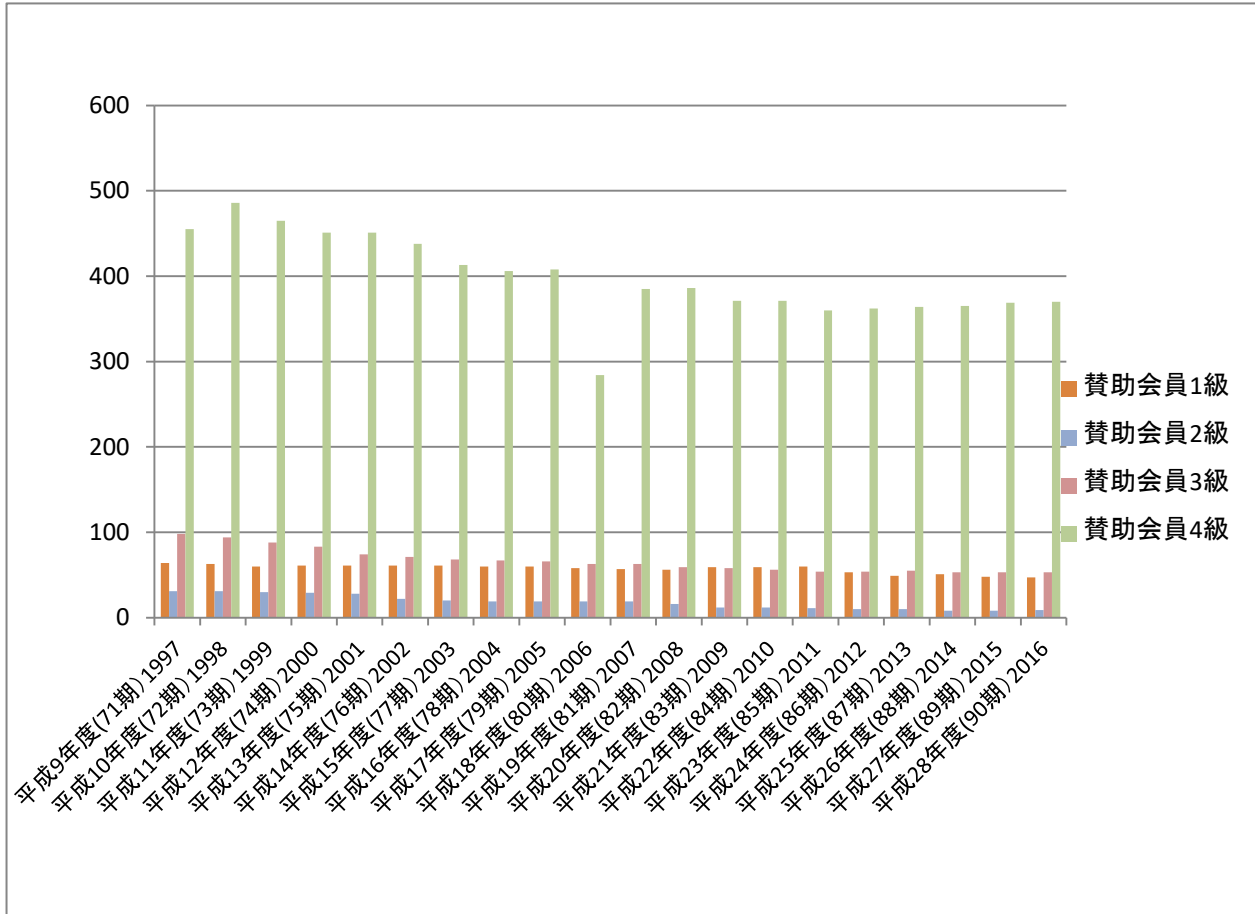


### 3) 賛助会員

当法人の目的に賛同し、その事業を援助する企業団体である。

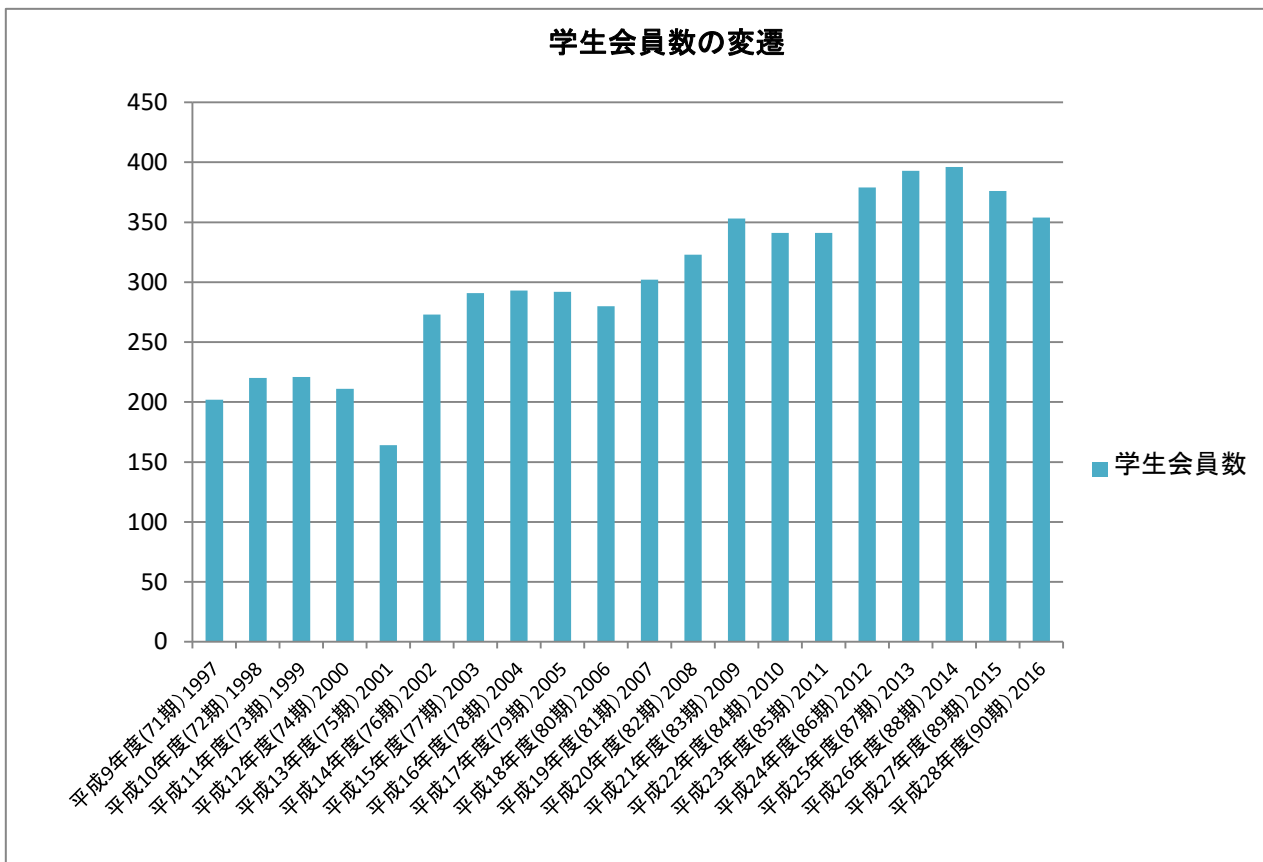
正会員数の変遷と同様にバブル期に会員数はピークを迎えたがその後は減少傾向にある。

- ・ 賛助会員1級の年会費は18万円
- ・ 賛助会員2級の年会費は13万5千円
- ・ 賛助会員3級の年会費は9万円
- ・ 賛助会員4級の年会費は4万5千円



#### 4) 学生会員

当学会は学生会費を低く設定しておりまた催し物の参加費を学生割引にするなどして、次世代技術者の育成に力を注いでいる。学生の年会費は6千円である。



## ②各支部会員数

当学会は全国に7支部を設置しそれぞれの地域で活発な活動を行っている。

1) 各支部長は下記の方々が歴任された。

	北海道支部	東北支部	中部支部	北信越支部	近畿支部	中国・四国支部	九州支部
	支部長名	支部長名	支部長名	支部長名	支部長名	支部長名	支部長名
年度(期)							
平成9年度(71期)	持田 徹	吉野 博	清水康宏	吉田英雄	山口克人	村川三郎	西田 勝
平成10年度(72期)	持田 徹	吉野 博	清水康宏	吉枝八郎	山口克人	村川三郎	黒川恵兒
平成11年度(73期)	持田 徹	吉野 博	清水康宏	吉枝八郎	津島孝雄	村川三郎	黒川恵兒
平成12年度(74期)	平間 登	石川善美	清水康宏	村島外三雄	津島孝雄	村川三郎	黒川恵兒
平成13年度(75期)	平間 登	石川善美	清水康宏	村島外三雄	水野 稔	篠原道正	黒川恵兒
平成14年度(76期)	窪田英樹	石川善美	清水康宏	中嶋勇八郎	水野 稔	篠原道正	石原 修
平成15年度(77期)	窪田英樹	石川善美	荒金謙一	中嶋勇八郎	辻 克彦	篠原道正	石原 修
平成16年度(78期)	窪田英樹	山田則行	荒金謙一	神成孝則	辻 克彦	篠原道正	石原 修
平成17年度(79期)	窪田英樹	山田則行	水谷章夫	神成孝則	吉田治典	篠原道正	石原 修
平成18年度(80期)	横山真太郎	山田則行	水谷章夫	浅野良晴	吉田治典	篠原道正	石原 修
平成19年度(81期)	横山真太郎	山田則行	久野 覚	浅野良晴	加賀昭和	篠原道正	石原 修
平成20年度(82期)	横山真太郎	内海康雄	久野 覚	本田正昭	加賀昭和	篠原道正	林 徹夫
平成21年度(83期)	横山真太郎	内海康雄	久野 覚	本田正昭	森山正和	西名大作	林 徹夫
平成22年度(84期)	高松康二	内海康雄	久野 覚	垂水弘夫	中尾正喜	西名大作	林 徹夫
平成23年度(85期)	高松康二	仲村光史	奥宮正哉	垂水弘夫	銚井修一	西名大作	林 徹夫
平成24年度(86期)	半澤 久	仲村光史	奥宮正哉	浅野良晴	銚井修一	西名大作	赤司泰義
平成25年度(87期)	羽山広文	渡邊浩文	村西良司	浅野良晴	相良和伸	保森博美	赤司泰義
平成26年度(88期)	羽山広文	渡邊浩文	村西良司	坂口 淳	相良和伸	保森博美	龍 有二
平成27年度(89期)	長野克則	内海康雄	山羽 基	坂口 淳	山中俊夫	西名大作	龍 有二
平成28年度(90期)	長野克則	内海康雄	山羽 基	高村秀紀	山中俊夫	西名大作	北山広樹

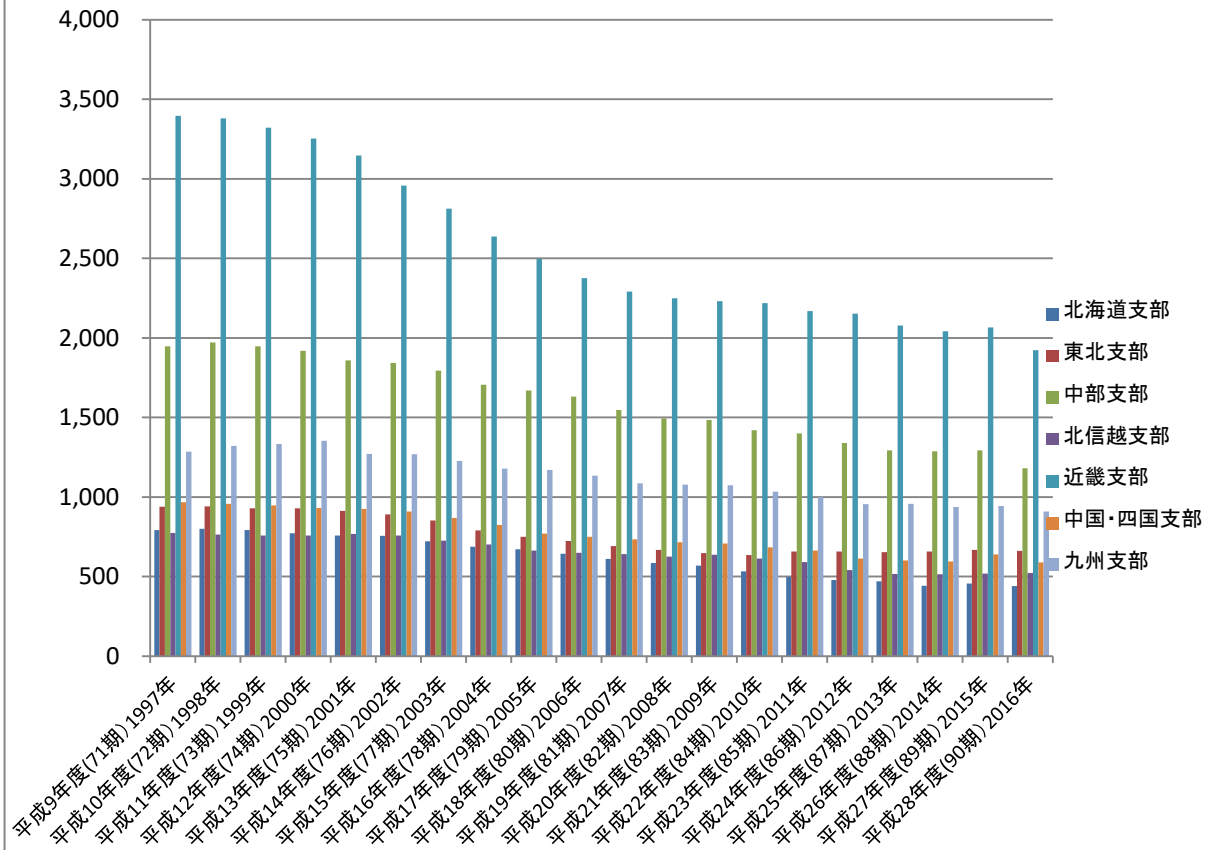
## 2) 各支部会員数

・支部会員数は正会員数と同じく1999年前後をピークにして減少傾向となっている。

- 1) 北海道支部は1998年801名を最高として2016年440名となっており45%の減少
- 2) 東北支部は1998年941名を最高として2016年662名となっており30%の減少
- 3) 中部支部は1998年1971名を最高として現在2016年名となっており41%の減少
- 4) 北信越支部は1997年774名を最高として2016年522名となっており29%の減少
- 5) 近畿支部は1997年3396名を最高として2016年1922名となっており44%の減少
- 6) 中国・四国支部は1997年967名を最高として2016年588名となっており40%の減少
- 7) 九州支部は2000年1353名を最高として2016年909名となっており33%の減少

	北海道支部	東北支部	中部支部	北信越支部	近畿支部	中国・四国支部	九州支部
平成9年度(71期) 1997年	793	939	1,946	774	3,396	967	1,284
平成10年度(72期) 1998年	801	941	1,971	763	3,380	958	1,322
平成11年度(73期) 1999年	793	929	1,946	757	3,321	947	1,333
平成12年度(74期) 2000年	772	928	1,919	757	3,252	931	1,353
平成13年度(75期) 2001年	758	912	1,859	768	3,147	925	1,270
平成14年度(76期) 2002年	755	890	1,842	757	2,956	908	1,268
平成15年度(77期) 2003年	721	852	1,795	725	2,813	869	1,226
平成16年度(78期) 2004年	687	789	1,706	701	2,638	824	1,178
平成17年度(79期) 2005年	671	750	1,669	664	2,497	769	1,170
平成18年度(80期) 2006年	643	724	1,631	649	2,376	749	1,134
平成19年度(81期) 2007年	611	691	1,547	641	2,292	734	1,085
平成20年度(82期) 2008年	584	668	1,494	626	2,248	715	1,077
平成21年度(83期) 2009年	569	647	1,484	637	2,231	708	1,074
平成22年度(84期) 2010年	532	636	1,419	613	2,218	684	1,034
平成23年度(85期) 2011年	498	657	1,400	591	2,168	664	1,000
平成24年度(86期) 2012年	479	658	1,340	541	2,153	613	955
平成25年度(87期) 2013年	470	654	1,293	517	2,078	601	958
平成26年度(88期) 2014年	442	658	1,286	515	2,041	595	936
平成27年度(89期) 2015年	455	668	1,293	519	2,065	640	943
平成28年度(90期) 2016年	440	662	1,180	522	1,922	588	909

### 各支部会員数の変遷



### **3. 大会 (学術講演会) の変遷**

### 3. 大会(学術講演会)の変遷

#### ①開催場所

大会の開催地は原則として各支部を順番に回って開催している。  
例外として、本部(東京)開催もある。

	開催場所
年度(期)	
平成9年(71期) 1997	東京電機大学*
平成10年(72期) 1998	北海道大学*
平成11年(73期) 1999	富山大学*
平成12年度(74期) 2000	岩手県立大学*
平成13年度(75期) 2001	京都大学*
平成14年度(76期) 2002	九州産業大学*
平成15年度(77期) 2003	島根大学*
平成16年度(78期) 2004	中部大学
平成17年度(79期) 2005	北海道工業大学
平成18年度(80期) 2006	信州大学
平成19年度(81期) 2007	東北工業大学
平成20年度(82期) 2008	立命館大学
平成21年度(83期) 2009	崇城大学
平成22年度(84期) 2010	山口大学
平成23年度(85期) 2011	名古屋大学
平成24年度(86期) 2012	北海道大学
平成25年度(87期) 2013	信州大学
平成26年度(88期) 2014	秋田大学
平成27年度(89期) 2015	大阪大学
平成28年度(90期) 2016	鹿児島大学

\*平成15年まで学術講演会の名称。平成16年より大会と名称変更

#### ②参加者数

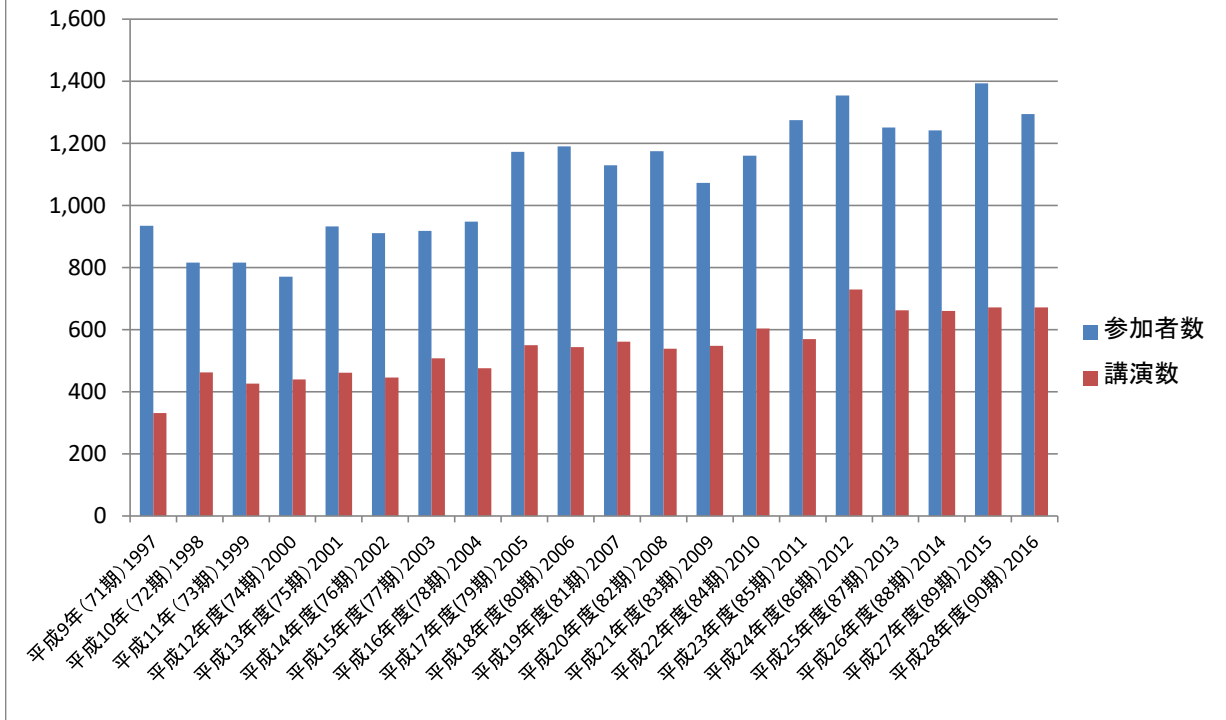
2000年代初頭までは横ばいであったが、2000年代中頃より会員数に反比例し増加傾向にある。

#### ③講演数

2011年頃までは、600件を超えていなかったが、2012年より600件を超えて以後600件超を維持している

年度(期)	参加者数	講演数
平成9年(71期) 1997	934	331
平成10年(72期) 1998	816	462
平成11年(73期) 1999	816	426
平成12年度(74期) 2000	771	440
平成13年度(75期) 2001	932	461
平成14年度(76期) 2002	911	446
平成15年度(77期) 2003	918	508
平成16年度(78期) 2004	948	476
平成17年度(79期) 2005	1,173	550
平成18年度(80期) 2006	1,190	544
平成19年度(81期) 2007	1,129	561
平成20年度(82期) 2008	1,175	539
平成21年度(83期) 2009	1,072	548
平成22年度(84期) 2010	1,160	603
平成23年度(85期) 2011	1,275	570
平成24年度(86期) 2012	1,354	729
平成25年度(87期) 2013	1,251	662
平成26年度(88期) 2014	1,242	660
平成27年度(89期) 2015	1,393	672
平成28年度(90期) 2016	1,294	672

大会参加者・講演数の変遷



④付帯事業

- 1) 2004年まで特別講演会を開催していた。(下表Ⅰ参照)
- 2) 2000年より一般市民むけに公開講演会を開催している。(下表Ⅱ参照)

大会付帯事業Ⅰ(特別講演会)

年度(期)	開催場所	テーマ	参加者数
平成9年(71期)1997	東京電機大学*	持続可能社会へ貢献するマルチメディア	200
平成10年(72期)1998	北海道大学*	①水と人-次の時代へ ②Humidity and Comfort : An Engineerring Challenge for Pacific Asia	300
平成11年(73期)1999	富山大学*	雪が育む富山の自然と文化	150
平成12年度(74期)2000	岩手県立大学*	技術立国としての我が国の教育体制	180
平成13年度(75期)2001	京都大学*	究極の木造建築構造	300
平成14年度(76期)2002	九州産業大学*	見えてきた邪馬台国	150
平成15年度(77期)2003	島根大学*	出雲という国	180
平成16年度(78期)2004	中部大学	78期以降公開講演会(市民向け)と合同となり、特別講演会の名称は無くなる	

\*平成15年まで学術講演会の名称。平成16年より大会と名称変更

大会付帯事業Ⅱ(公開講演会市民向け)

年度(期)	開催場所	テーマ	参加者数
平成12年度(74期) 2000	岩手県立大学* (盛岡地域交流センター)	ヨーロッパの住まいと環境 と暖房・給湯設備	33
平成13年度(75期) 2001	京都大学* (大阪市立大学文化交流センター)	部屋の空気と私たちの暮らしー室内空気中の化学物質汚染についてー	113
平成14年度(76期) 2002	九州産業大学* (福岡国際ホール)	貴重な水を考えよう (節水等による水の有効利用)	50
平成15年度(77期) 2003	島根大学* (松江市総合文化センター)	シックハウスに関する わかりやすい知識と対策	40
平成16年度(78期) 2004	中部大学 (東桜会館)	健康・快適・安全に住まう	20
平成17年度(79期) 2005	北海道工業大学	今話題の省エネ・新エネ技術を体験してみてもわかったこと、驚いたこと、困ったこと	112
平成18年度(80期) 2006	信州大学	まちづくり・環境・エネルギー	65
平成19年度(81期) 2007	東北工業大学 (せんだいメディアテークスタジオシアター)	住いから考えるストップ・ザ・温暖化	58
平成20年度(82期) 2008	立命館大学	住宅における地球温暖化対策	33
平成21年度(83期) 2009	崇城大学	橋のお話	130
平成22年度(84期) 2010	山口大学	松陰と龍馬	180
平成23年度(85期) 2011	名古屋大学	東日本大震災とこれからの備え	300
平成24年度(86期) 2012	北海道大学	積雪寒冷地の避難施設の室内環境に求められるもの	50
平成25年度(87期) 2013	信州大学	山岳地域の最近の気候	150
平成26年度(88期) 2014	秋田大学	海外交流団体の最近の動向	194
平成27年度(89期) 2015	大阪大学	ロボットと暮らす未来社会～空気のように自然で、人と調和し、だけど大事な存在になることを目指して～	210
平成28年度(90期) 2016	鹿児島大学	人・動物・環境の調和と共存：人獣共通感染症および食品由来感染症制御からのアプローチ	180

\*平成15年まで学術講演会の名称。平成16年より大会と名称変更



## 4. 冷凍連合講演会の変遷

#### 4.冷凍連合講演会

- ・冷凍連合講演会は、空気調和・衛生工学会、日本冷凍空調学会、機械学会の3団体で共通する研究分野に関する研究成果の発表会である。
- ・冷凍連合講演会は年1回開催され、幹事学会は3団体で持回りとなっている。
  - ①開催場所は平成12年まで、総評会館で行っていたが、平成13年度以降東京海洋大学（東京商船大学）で行っている。

##### 冷凍連合講演会(開催回数・場所)

年度(期)	回数	開催場所
平成9年度(71期) 1997	31	総評会館
平成10年度(72期) 1998	32	総評会館
平成11年度(73期) 1999	33*	総評会館
平成12年度(74期) 2000	34	総評会館
平成13年度(75期) 2001	35	東京商船大学
平成14年度(76期) 2002	36*	東京商船大学
平成15年度(77期) 2003	37	東京商船大学
平成16年度(78期) 2004	38	東京海洋大学
平成17年度(79期) 2005	39*	東京海洋大学
平成18年度(80期) 2006	40	東京海洋大学
平成19年度(81期) 2007	41	東京海洋大学
平成20年度(82期) 2008	42*	東京海洋大学
平成21年度(83期) 2009	43	東京海洋大学
平成22年度(84期) 2010	44	東京海洋大学
平成23年度(85期) 2011	45*	東京海洋大学
平成24年度(86期) 2012	46	東京海洋大学
平成25年度(87期) 2013	47	東京海洋大学
平成26年度(88期) 2014	48*	東京海洋大学
平成27年度(89期) 2015	49	東京海洋大学
平成28年度(90期) 2016	50	東京海洋大学

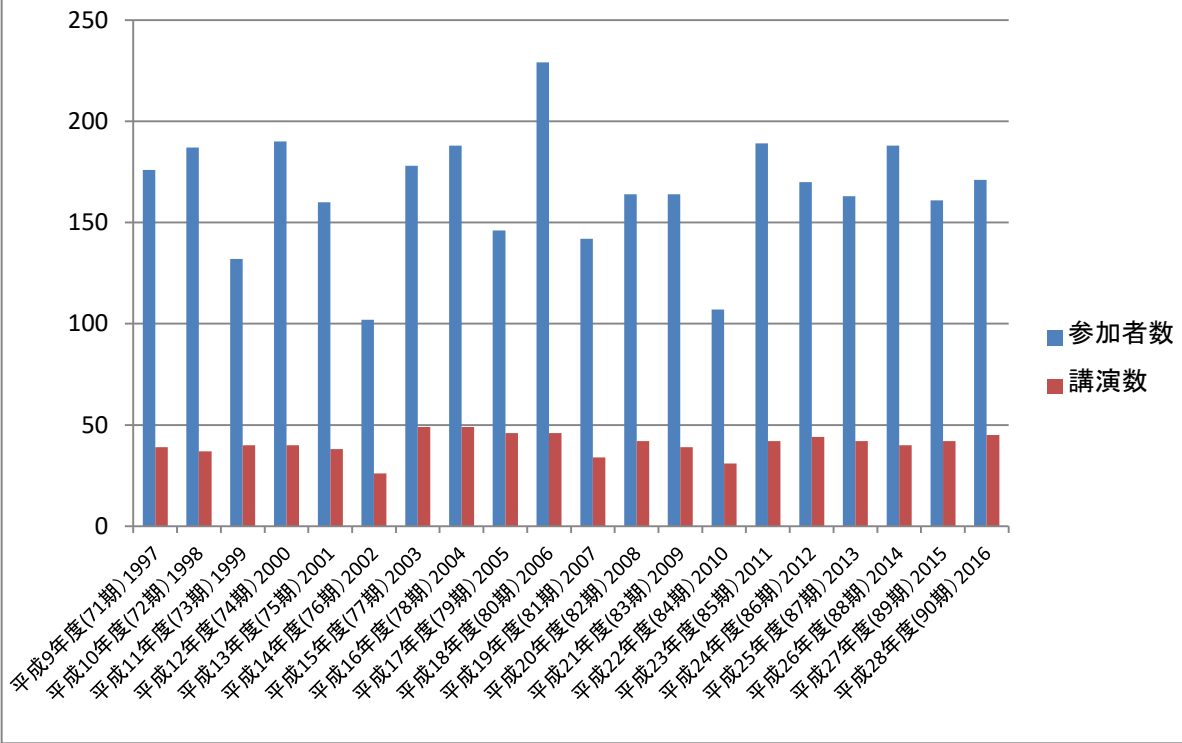
\*当学会幹事学会

- ②参加者数は毎年概ね200名前後となっている。
- ③講演数は40件～50件となっている

##### 冷凍連合講演会(参加者数・講演数)

年度(期)	参加者数	講演数
平成9年度(71期) 1997	176	39
平成10年度(72期) 1998	187	37
平成11年度(73期) 1999	132	40
平成12年度(74期) 2000	190	40
平成13年度(75期) 2001	160	38
平成14年度(76期) 2002	102	26
平成15年度(77期) 2003	178	49
平成16年度(78期) 2004	188	49
平成17年度(79期) 2005	146	46
平成18年度(80期) 2006	229	46
平成19年度(81期) 2007	142	34
平成20年度(82期) 2008	164	42
平成21年度(83期) 2009	164	39
平成22年度(84期) 2010	107	31
平成23年度(85期) 2011	189	42
平成24年度(86期) 2012	170	44
平成25年度(87期) 2013	163	42
平成26年度(88期) 2014	188	40
平成27年度(89期) 2015	161	42
平成28年度(90期) 2016	171	45

冷凍・連合講演会参加者・講演数の変遷



## 5. 教育普及関係の催事

## 5.教育普及関係の催事

会員の教育普及を目途に講演会やセミナー研修会を開催している。

- ①特別講演会は年1回の総会時に開催している。
- ②技術講演会は平成26年まで年1回開催していたが、平成27年以降開催されていない。
- ③講演会は平成15年より年1回開催している。
- ④講習会は不定期であるが概ね年1回開催している。
- ⑤セミナーは概ね年1回開催している。
- ⑥初級技術者研修会は、新入社員および空気調和・衛生設備関連業務に携わる方を対象に年1回4月に開催している。
- ⑦中堅技術者研修会は空気調和・衛生設備関連業務に携わって5年以上の技術者を対象に毎月1回～2回開催している。
- ⑧見学会は竣工前後の興味ある物件を対象に年5回前後行っている。
- ⑨出版説明会は、その年度に出版された出版物の中で、特に会員の興味を引く出版物について内容の説明会を行っている。

### 教育普及関連催事

年度(期)	①特別講演会(総会)		②技術講演会		③講演会		④講習会		⑤セミナー		⑥初級技術者研修会		⑦中堅技術者研修会*1		⑧見学会		⑨出版説明会	
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数
平成9年度(71期) 1997	1	185	1	119			2	218	1	97	1	102	1	377	4	161		
平成10年度(72期) 1998	1	203	1	88			1	100	1	105	1	86	1	370	4	148		
平成11年度(73期) 1999	1	208	1	52			1	85	1	44	1	54	1	66	4	163		
平成12年度(74期) 2000	1	200	1	43			1	85	1	46	1	46	2	125	4	134	4	302
平成13年度(75期) 2001	1	197	1	51			1	55	1	29	1	38	2	88	4	160		
平成14年度(76期) 2002	1	186	1	122			1	14	1	61	1	47	1	213	3	113		
平成15年度(77期) 2003	1	173	1	71	1	64			1	52	1	44	2	583	4	132		
平成16年度(78期) 2004	1	130	1	47	1	68	1	89	1	73	1	53	22	213	4	90		
平成17年度(79期) 2005	1	190	1	57	1	34	1	106	1	45	1	49	22	583	6	209		
平成18年度(80期) 2006	1	170	1	48	1	42	1	188	1	28	1	49	22	191	4	123		
平成19年度(81期) 2007	1	152	1	51	1	64	1	143	1	58	1	68	23	78	4	154		
平成20年度(82期) 2008	1	180	2	73	1	30			1	53	1	89	23	652	7	188		
平成21年度(83期) 2009	1	173	1	54	1	41			1	64	1	81	23	475	6	223		
平成22年度(84期) 2010	1	170	1	67	1	73					1	75	23	424	6	176		
平成23年度(85期) 2011	1	160	1	61	1	54			2	120	1	57	23	474	5	170		
平成24年度(86期) 2012	1	200	1	61	1	32			1	34	1	75	23	572	7	244	3	162
平成25年度(87期) 2013	1	182	1	41	1	74			1	48	1	91	23	426	3	71	2	63
平成26年度(88期) 2014	1	182	1	58	1	111	1	65			1	85	23	562	4	142		
平成27年度(89期) 2015	1	250			1	21	1	69			1	96	23	417	3	104		
平成28年度(90期) 2016	1	250			1	80			1	62	2	102	23	503	3	86		

\*1 平成16年度(78期)・平成17年度(79期) 前期はSHASE-CPD技術研修会の名称

## 6. 設備士資格検定試験

## 6.設備士検定試験

①受験者数は平成9年度をピークにして減少傾向となり平成18年度には1000人を切るまで減少した。

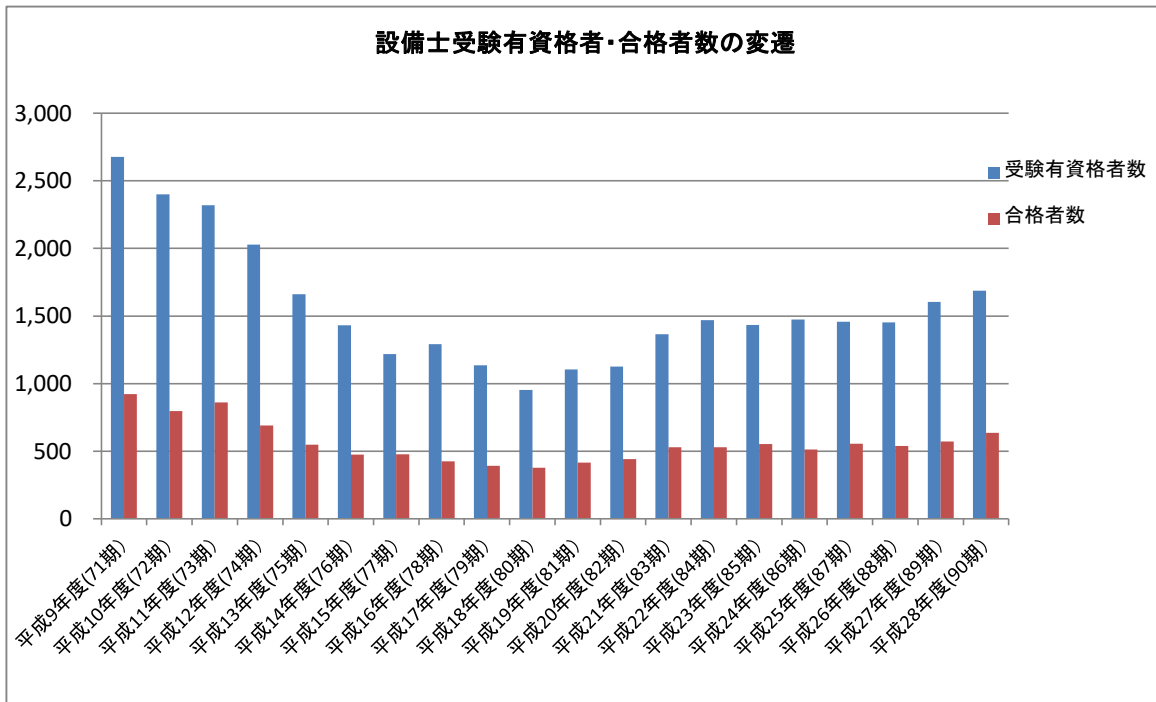
その後、受験資格の見直し及び試験実施日の変更など、増加に向けた改革を行った結果、徐々に増加傾向にある。

②合格者数も、受験者数に比例して減少した後増加傾向にある。

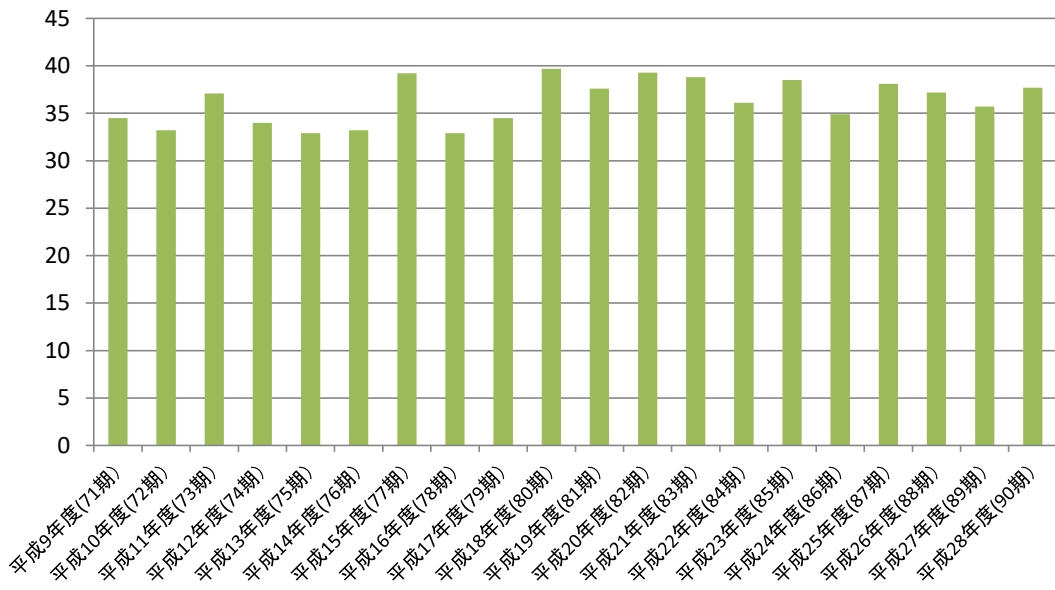
③合格率は、最低の年度で32%台であり、最高の年度で39%台であり、平均36.3%となっている。

設備士資格合格者

年度(期)	受験有資格者実数	合格者実数	合格率%
平成9年度(71期)	2,676	924	34.5
平成10年度(72期)	2,399	797	33.2
平成11年度(73期)	2,320	861	37.1
平成12年度(74期)	2,029	690	34
平成13年度(75期)	1,662	548	32.9
平成14年度(76期)	1,432	475	33.2
平成15年度(77期)	1,218	478	39.2
平成16年度(78期)	1,291	426	32.9
平成17年度(79期)	1,135	392	34.5
平成18年度(80期)	954	379	39.7
平成19年度(81期)	1,106	416	37.6
平成20年度(82期)	1,126	442	39.3
平成21年度(83期)	1,365	530	38.8
平成22年度(84期)	1,470	530	36.1
平成23年度(85期)	1,435	553	38.5
平成24年度(86期)	1,474	514	34.9
平成25年度(87期)	1,458	555	38.1
平成26年度(88期)	1,453	540	37.2
平成27年度(89期)	1,605	573	35.7
平成28年度(90期)	1,687	637	37.7



設備士試験合格率(%)の変遷





## 7. 学 会 誌

## 7. 学会誌

### ①発行部数

- ・月平均発行部数は平成11年度21000部をピークとして減少し平成14年度に20000部を切った。平成26年度からは15000部台となっている。発行部数減少の原因は正会員数の減少である。
- ・年度総発行部数も月平均発行部数に比例して減少している。

### ②総ページ数

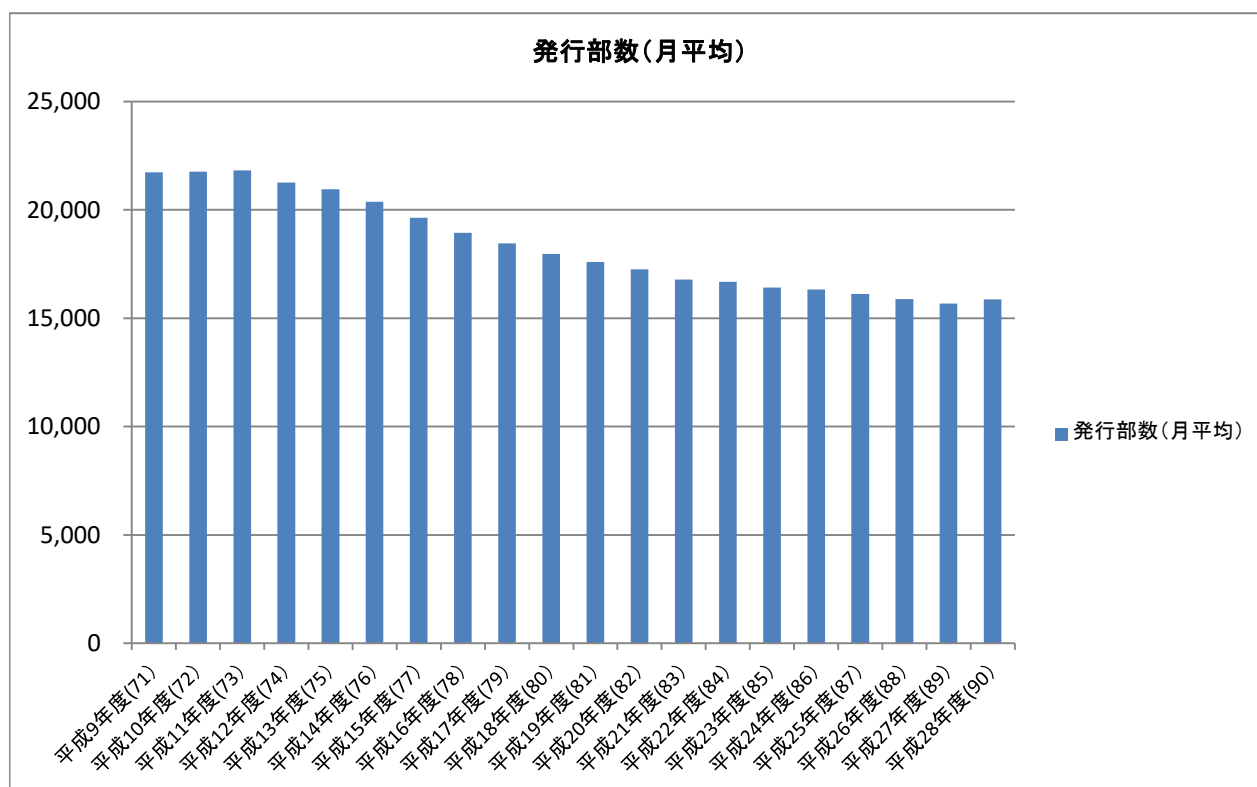
- ・総ページ数は、減少している学会誌制作予算節減によるものが大きいと考えられる。

### ③特集記事数

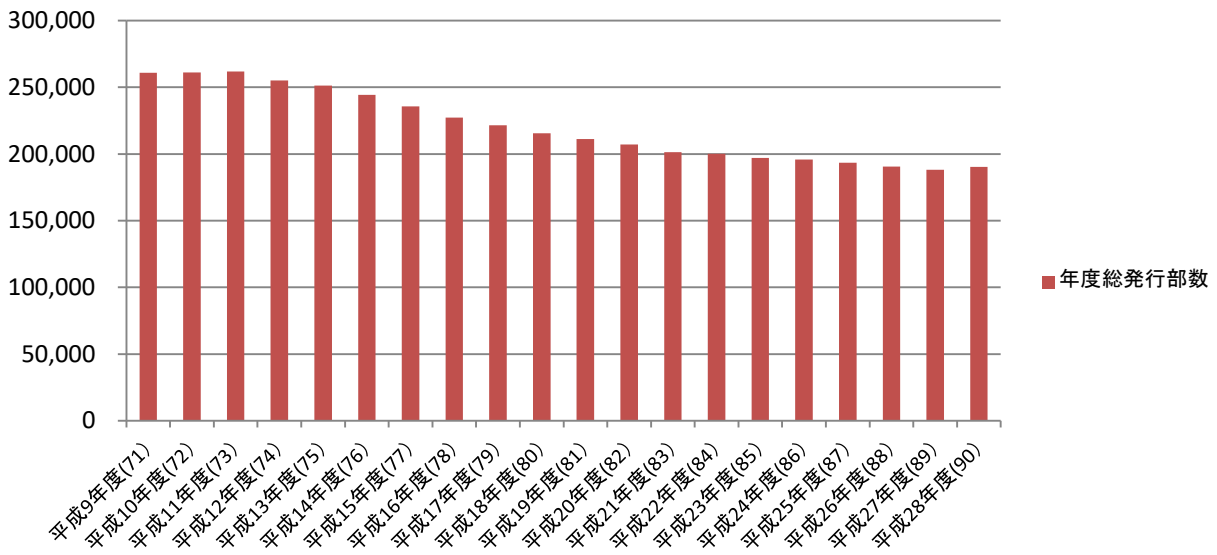
- ・学会誌特集記事数は、年平均93件である。1号当たりの平均記事数は7.8件であり会員への情報発信・教育・啓蒙に大きく寄与していると考えられる。

学会誌の変遷

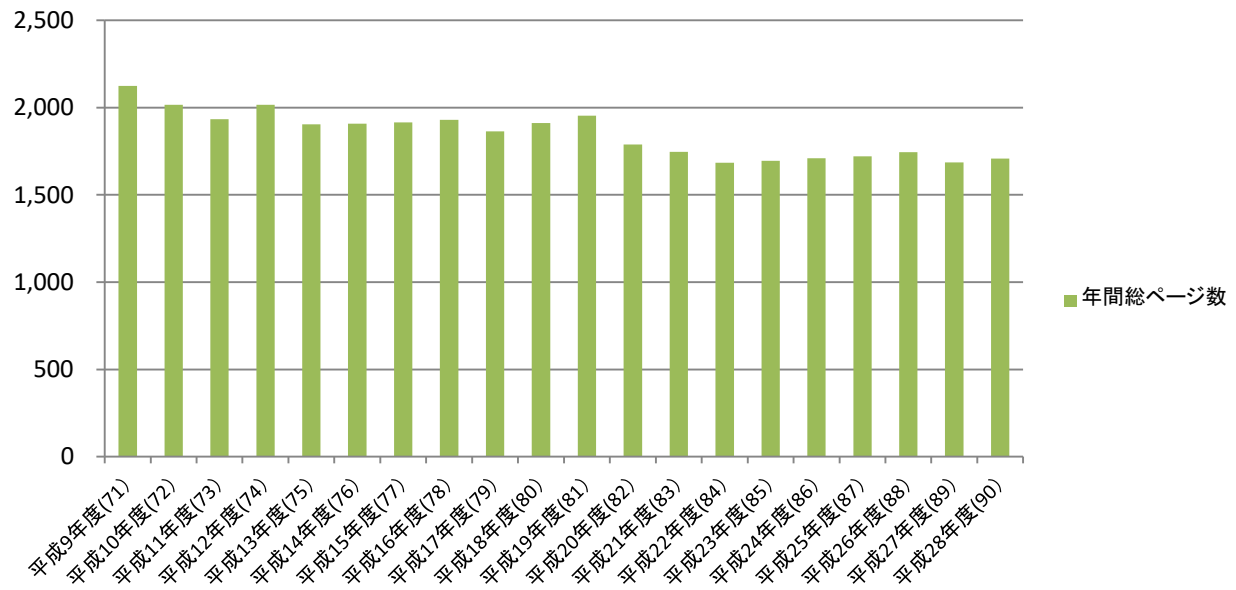
年度(通算巻)	発行部数(月平均)	年度総発行部数	年間総ページ数	特集記事数
平成9年度(71)	21,737	260,850	2,124	70
平成10年度(72)	21,763	261,150	2,016	57
平成11年度(73)	21,816	261,800	1,934	77
平成12年度(74)	21,258	255,100	2,015	77
平成13年度(75)	20,946	251,350	1,904	93
平成14年度(76)	20,367	244,400	1,907	89
平成15年度(77)	19,633	235,600	1,914	105
平成16年度(78)	18,946	227,350	1,929	107
平成17年度(79)	18,450	221,400	1,864	137
平成18年度(80)	17,966	215,600	1,912	132
平成19年度(81)	17,600	211,200	1,954	116
平成20年度(82)	17,250	207,000	1,789	111
平成21年度(83)	16,780	201,400	1,747	95
平成22年度(84)	16,675	200,100	1,683	91
平成23年度(85)	16,416	197,000	1,694	87
平成24年度(86)	16,329	195,950	1,710	85
平成25年度(87)	16,121	193,450	1,720	107
平成26年度(88)	15,883	190,600	1,745	129
平成27年度(89)	15,683	188,200	1,685	108
平成28年度(90)	15,865	190,380	1,707	90



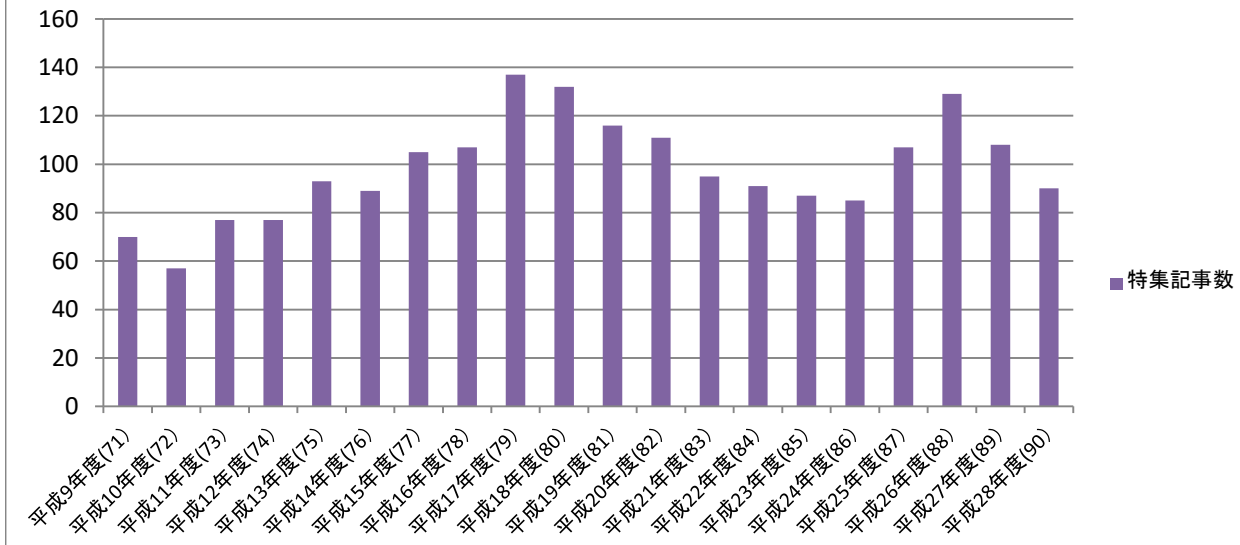
年度総発行部数



年間総ページ数



特集記事数



## 会誌特集リスト(論文集創刊以降)

### ②特集の題目

- ・時代の先端技術情報を特集として企画しその詳細を解説している。
- ・学会賞受賞物件については、1号の全てを使って紹介している。
- ・支部における最新の事例・技術なども特集として紹介している(黄色塗部分)。

### 学会誌特集リスト(71巻 1997年 平成9年 以降)

年	月	タイトル
71巻 1997年 H9年	1月号	建築設備をとりまくりサイクル
	4月号	長野オリンピック施設の概要と設備
	6月号	建築設備における制御システムの進展
	7月号	半導体工場・製薬工場における特殊設備
	9月号	脱臭と消臭
	10月号	創立80周年記念号
	11月号	第35回学会賞受賞物件 第11回技術振興賞受賞物件
	12月号	平成9年年報特集号
72巻 1998年 H10年	1月号	地球環境時代に向けての建築設備技術
	3月号	建築設備とレジオネラ属菌対策計画
	5月号	室内空気質とアレルギー
	6月号	設備機器の進化
	7月号	高分子分離膜の産業界での利用の現状と課題
	9月号	情報共有化に向けて
	11月号	第36回学会賞受賞物件
	12月号	平成10年年報特集号 第12回技術振興賞受賞物件
73巻 1999年 H11年	1月号	太陽光発電
	3月号	地震と給排水設備
	5月号	設備更新によるシステム変更事例
	7月号	気象情報とその利用技術
	9月号	蓄熱式空調システム運転制御の適正化
	10月号	ドーム建築
	11月号	第37回学会賞・第13回技術振興賞受賞物件
	12月号	平成11年年報特集号
74巻 2000年 H12年	1月号	建築・設備における電磁シールド技術
	3月号	これからの医療施設と給排水設備
	5月号	設備施工技術の現状と課題
	7月号	改正省エネルギー基準とこれからの省エネルギー計画
	8月号	生ごみ処理・リサイクルの現状と課題
	9月号	北海道にみる建築設備と環境技術の変遷と動向
	10月号	ビルディングオートメーションのオープン化の現状
	11月号	第38回学会賞・第14回技術振興賞受賞物件
12月号	平成12年年報特集号	
75巻 2001年 H13年	1月号	21世紀のライフスタイルと設備技術の展望
	3月号	排水設備の現状と課題
	5月号	建築防災計画
	7月号	超高層集合住宅の給排水・換気設備
	8月号	分散型エネルギーシステム
	10月号	窓
	11月号	第39回学会賞・第15回技術振興賞受賞物件
	12月号	平成13年年報特集号

## 会誌特集リスト(論文集創刊以降)

年	月	タイトル	
76巻 2002年 H14年	1月号	第1回特別賞“十年賞”受賞物件	
	2月号	ストック時代の建築設備	
	3月号	水道——資源・水質・配水	
	5月号	ESCO事業の現状と展望	
	6月号	テーマパーク—ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™の場合	
	7月号	ハイブリッド換気	
	8月号	厨房	
	10月号	人とももの環境空間を創るエアフィルタ	
	11月号	第40回学会賞・第16回技術振興賞受賞物件・第2回特別賞十年賞	
	12月号	平成14年年報特集号	
	77巻 2003年 H15年	1月号	シックハウス対策の施工管理
		3月号	超高層建築の設備計画—最新動向
4月号		超高層建築の設備計画—最新事例	
6月号		建築設備の防災計画	
7月号		日本でコミッションングが成功するためには何が必要か?	
8月号		温浴施設	
10月号		第41回学会賞・第3回十年賞・第17回振興賞技術振興賞受賞物件	
11月号		空調シミュレーションの最前線	
12月号		年報特集号	
78巻 2004年 H16年		1月号	乗り物の空調最前線
		3月号	微生物
		5月号	感染症と安全対策
	7月号	健康増進法と受動喫煙対策	
	8月号	Toilet	
	9月号	気候・風土・建築設備の融合—沖縄特集	
	10月号	第42回学会賞・第4回十年賞・振興賞第18回技術振興賞・第1回住宅環境設備賞受賞物件	
	11月号	建築環境・設備における環境性能評価	
	12月号	年報特集号	
	79巻 2005年 H17年	1月号	近未来住宅の建築設備を考える
		3月号	Toilet-2 建物用途別トイレの最新動向
		5月号	ヒートアイランド
7月号		地域エネルギーシステムの環境的役割と展望	
8月号		下水道	
9月号		サステナブルな環境形成—北海道からの発信	
10月号		第43回学会賞・第5回十年賞・振興賞第19回技術振興賞・第2回住宅環境設備賞受賞物件	
11月号		今大学で	
12月号		平成17年度年報特集号	
80巻 2006年 H18年		1月号	コンバージョン
		2月号	空気調和・衛生工学会と地球温暖化
		3月号	水をたのしむ
	5月号	建築設備工事の海外事情	
	7月号	COOL BIZ	
	8月号	建物とにおい	
	9月号	環境時代の水利用—関西からの提案	
	10月号	第44回学会賞・第6回十年賞・振興賞第20回技術振興賞・第3回住宅環境設備賞受賞物件	
	11月号	施工技術	
	12月号	平成18年 年報特集号	

## 会誌特集リスト(論文集創刊以降)

年	月	タイトル	
81巻 2007年 H19年	1月号	ワークスペースプロダクティビティ	
	2月号	データシート特集号	
	3月号	バイオ技術の環境への応用	
	5月号	省エネルギーとリニューアル	
	7月号	再生可能エネルギー利用技術の現状	
	8月号	給湯設備	
	9月号	第45回学会賞・第7回十年賞・振興賞第21回技術振興賞	
	10月号	90周年記念号	
	11月号	産業空調	
	12月号	平成19年 年報特集号	
	82巻 2008年 H20年	1月号	個別分散空調の最新事情
		3月号	駅(交通施設)
5月号		知的財産権	
7月号		第46回学会賞・第8回十年賞・振興賞第22回技術振興賞	
8月号		調湿	
9月号		低炭素社会の実現に向けて-中部からの発信	
10月号		地下水	
11月号		The BEST Program	
12月号		平成20年 年報特集号	
83巻 2009年 H21年		2月号	省エネルギー実現における自動制御技術の役割
	3月号	給水設備	
	5月号	センシング技術	
	7月号	第47回学会賞・第9回十年賞・振興賞第23回技術振興賞	
	8月号	都市のクールスポット	
	9月号	衛生動物	
	10月号	九州支部特集—環黄海地域を中心として学術・技術交流	
	11月号	太陽の時代	
	12月号	平成21年 年報特集号	
	84巻 2010年 H22年	2月号	サーマルマネキン最前線
3月号		緑化(都市の建築物の緑化)	
5月号		データセンター	
7月号		第48回学会賞・第10回十年賞・振興賞第24回技術振興賞	
8月号		タスク&アンビエント空調	
9月号		給湯の省エネ最前線	
11月号		CO2削減最前線	
12月号		平成22年 年報特集号	
85巻 2011年 H23		2月号	視覚化・見える化
		3月号	雨水と建物
	5月号	見えないものを視る・見えないところを視る	
	7月号	第49回学会賞、第11回十年賞、第25回振興賞技術振興賞	
	8月号	次世代照明による省エネルギー	
	9月号	世界の水道事情	
	11月号	暖房	
	12月号	平成23年 年報特集号	
86巻 2012 H24	1月号	近畿支部特集—中小規模建物のエネルギーマネジメント	
	2月号	モニタリング・センシング最前線	
	3月号	ヒートポンプ給湯機による中央式給湯機	
	5月号	BIMで建築設備はどう変わるのか?	
	7月号	第50回学会賞、第12回十年賞、第26回振興賞技術振興賞、 第21回篠原記念賞および第2回井上宇市記念賞	
	8月号	地中熱利用最前線	
	9月号	感染症と建物	
	11月号	モデル化とシミュレーション	
	12月号	平成24年 年報特集号	

## 会誌特集リスト(論文集創刊以降)

年	月	タイトル
87巻 2013 H25	2月号	エネルギーハーベストの世界
	3月号	腐食と水質
	5月号	世界の環境指標・ツール
	7月号	第51回学会賞、特別賞第13回十年賞・第1回リニューアル賞、 第27回振興賞技術振興賞、第22回篠原記念賞および第3回井上宇市記念賞
	8月号	省エネルギーのための外気利用
	9月号	節水型社会と給排水設備
	11月号	空気の移動を制御する
	12月号	平成25年 年報特集号
88巻 2014 H26	1月号	世界のZEBの動向と日本の取組み
	2月号	暮らしの中の最先端技術
	3月号	洗う
	4月号	近畿支部設立50周年にあたって
	5月号	低炭素化キャンパスの今
	7月号	第52回学会賞、特別賞第14回十年賞・第2回リニューアル賞、 第28回振興賞技術振興賞、第23回篠原記念賞および第4回井上宇市記念賞
	8月号	働く菌
	9月号	合成ゴム
	10月号	北海道支部特集－ファンリティマネジメントの視点に立った“統合的な環境形成”北海道からの発信
	11月号	環境に配慮した解体技術・再利用技術
	12月号	平成26年 年報特集号
89巻 2015 H27	2月号	エネルギー関連事業最前線
	3月号	性能規定化後の消火設備
	5月号	自然創造の知恵 植物工場とその進化
	7月号	第53回学会賞、特別賞第15回十年賞・第3回リニューアル賞、 第29回振興賞技術振興賞、第24回篠原記念賞および第5回井上宇市記念賞
	8月号	NEXT WORLD has come !!
	9月号	給排水設備の災害時対応
	10月号	九州支部特集－九州支部創立50周年を迎えて
	11月号	キラリと光る外気処理技術
	12月号	平成27年 年報特集号
	90巻 2016 H28	2月号
3月号		高齢者施設
5月号		ZEB化に欠かせない空調負荷低減技術
7月号		第54回学会賞、特別賞第16回十年賞・第4回リニューアル賞、 第30回振興賞技術振興賞、第25回篠原記念賞および第6回井上宇市記念賞
8月号		大規模熱源リニューアル
9月号		宿泊施設(仮)
11月号		森・山・海などの自然からの親善動物たちの建築環境設備(仮)
12月号		平成28年 年報特集号
91巻 2017 H29	2月号	水素社会実現に向けて
	3月号	超高層建築物 設備を取り巻く環境の変化と課題
	4月号	交通施設を支える設備
	5月号	★創立100周年記念特集号 8つのトライー2030年に向けた次世代空調システムー
	7月号	★創立100周年記念特集号 第55回学会賞、特別賞第17回十年賞・第5回リニューアル賞、 第31回振興賞技術振興賞、第26回篠原記念賞および第7回井上宇市記念賞
	8月号	★創立100周年記念特集号 (仮)ITと建築設備の将来に向けて
	9月号	★創立100周年記念特集号 (仮)安全と建築設備の将来-過去の変遷をふまえて-
	10月号	★創立100周年記念特集号 快適性への建築設備のかかわりと未来
	11月号	★創立100周年記念特集号 特集タイトル:未定



## 会誌特集リスト(論文集創刊以降)

年	月	タイトル
	12月号	★創立100周年記念特集号 平成29年 年報特集号

## 8. 論 文 集

## 8.論文集

- ①発行回数 は平成16年まで年4回(旬刊)発行であったが、平成17年度より年12回発行となった。  
 ②発行部数は平成16年まで4000部台であったが、平成17年度より年12回発行に伴い12000部台の発行部数となった。  
 ③掲載編数は年によって増減があるが70編を越える数はまだ記録されていない。

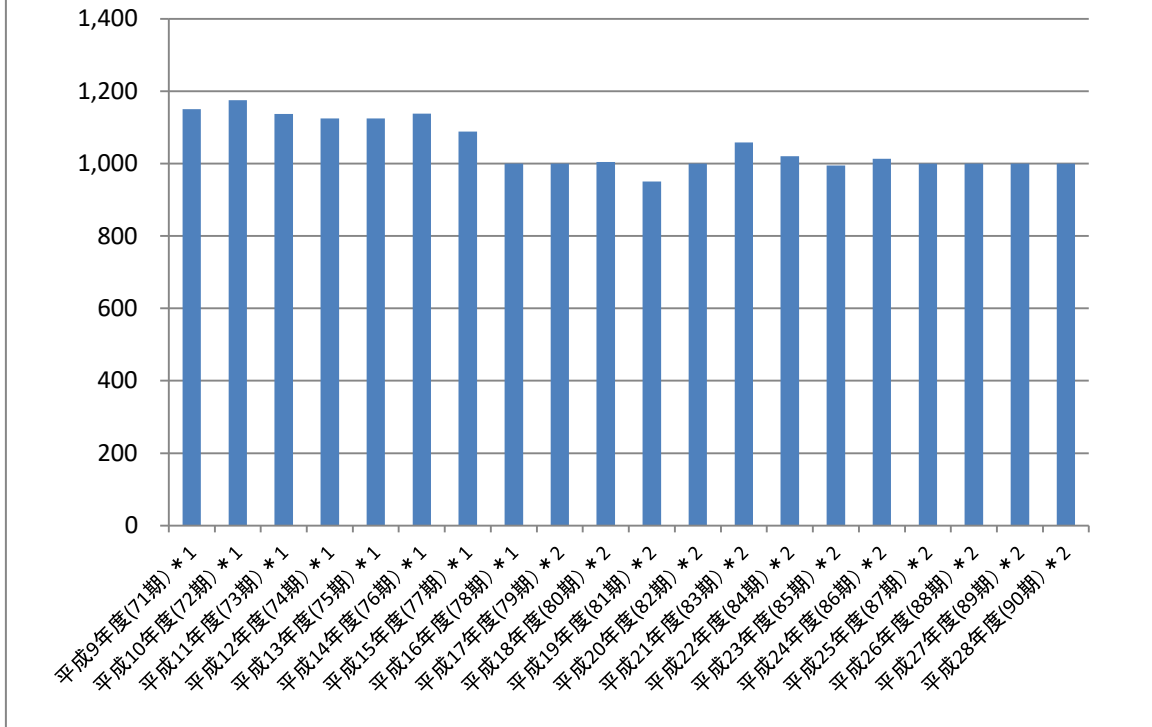
### 論文集

年度(期)	発行部数 (月平均)	年度総発行 部数	年度総 ページ数	年度掲 載編数	巻・号
平成9年度(71期) *1	1,150	4,600	411	36	22巻 65号～68号
平成10年度(72期) *1	1,175	4,700	436	39	23巻 69号～72号
平成11年度(73期) *1	1,137	4,550	460	42	24巻 73号～76号
平成12年度(74期) *1	1,125	4,500	432	41	25巻 77号～80号
平成13年度(75期) *1	1,125	4,500	538	48	26巻 81号～84号
平成14年度(76期) *1	1,138	4,550	432	40	27巻 85号～88号
平成15年度(77期) *1	1,088	4,350	506	50	28巻 89号～92号
平成16年度(78期) *1	1,000	4,000	475	46	29巻 93号～96号
平成17年度(79期) *2	1,000	12,000	541	55	30巻 97号～108号
平成18年度(80期) *2	1,004	12,050	626	68	31巻 109号～120号
平成19年度(81期) *2	950	11,400	490	53	32巻 121号～132号
平成20年度(82期) *2	1,000	12,000	619	64	33巻 133号～134号
平成21年度(83期) *2	1,058	12,700	601	62	34巻 145号～156号
平成22年度(84期) *2	1,020	12,250	489	45	35巻 157号～168号
平成23年度(85期) *2	995	11,950	480	36	36巻 169号～180号
平成24年度(86期) *2	1,013	12,150	562	36	37巻 181号～192号
平成25年度(87期) *2	1,000	12,000	479	48	38巻 193号～204号
平成26年度(88期) *2	1,000	12,000	384	40	39巻 205号～216号
平成27年度(89期) *2	1,000	12,000	560	52	40巻 217号～228号
平成28年度(90期) *2	1,000	12,000	444	40	41巻 229号～240号

\*1 平成16年度まで、年4回発行

\*2 平成17年度より、年12回発行

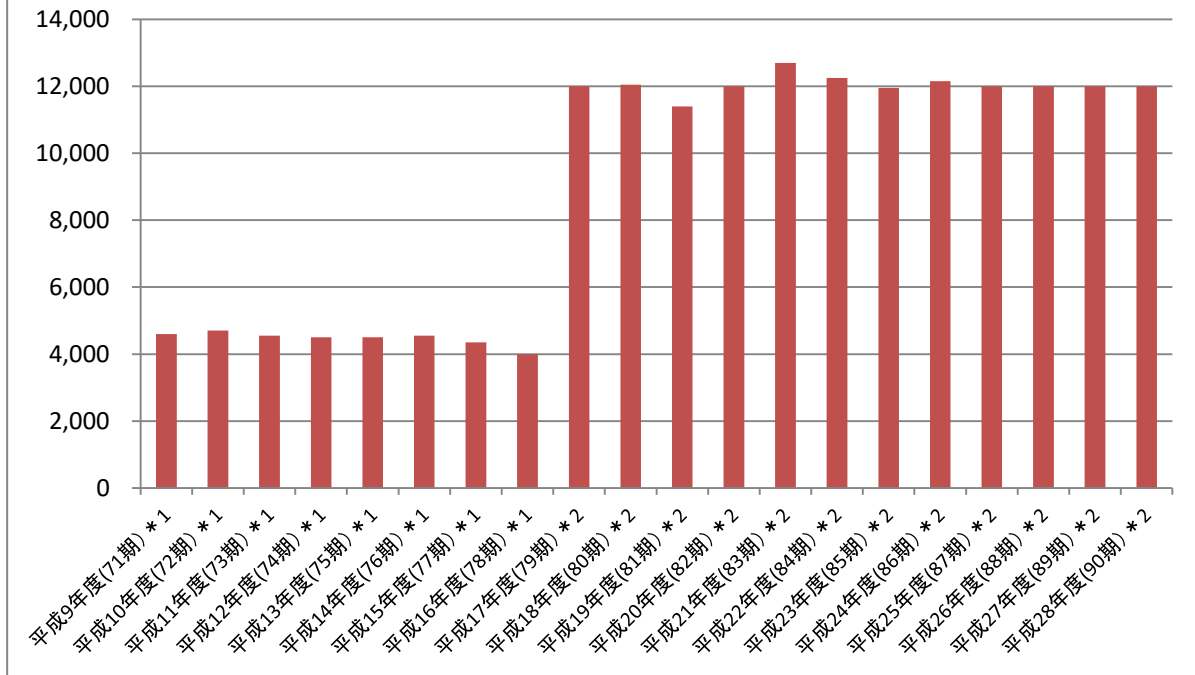
## 論文集発行部数(月平均)



\*1 平成16年度まで、年4回発行

\*2 平成17年度より、年12回発行

## 年度総発行部数

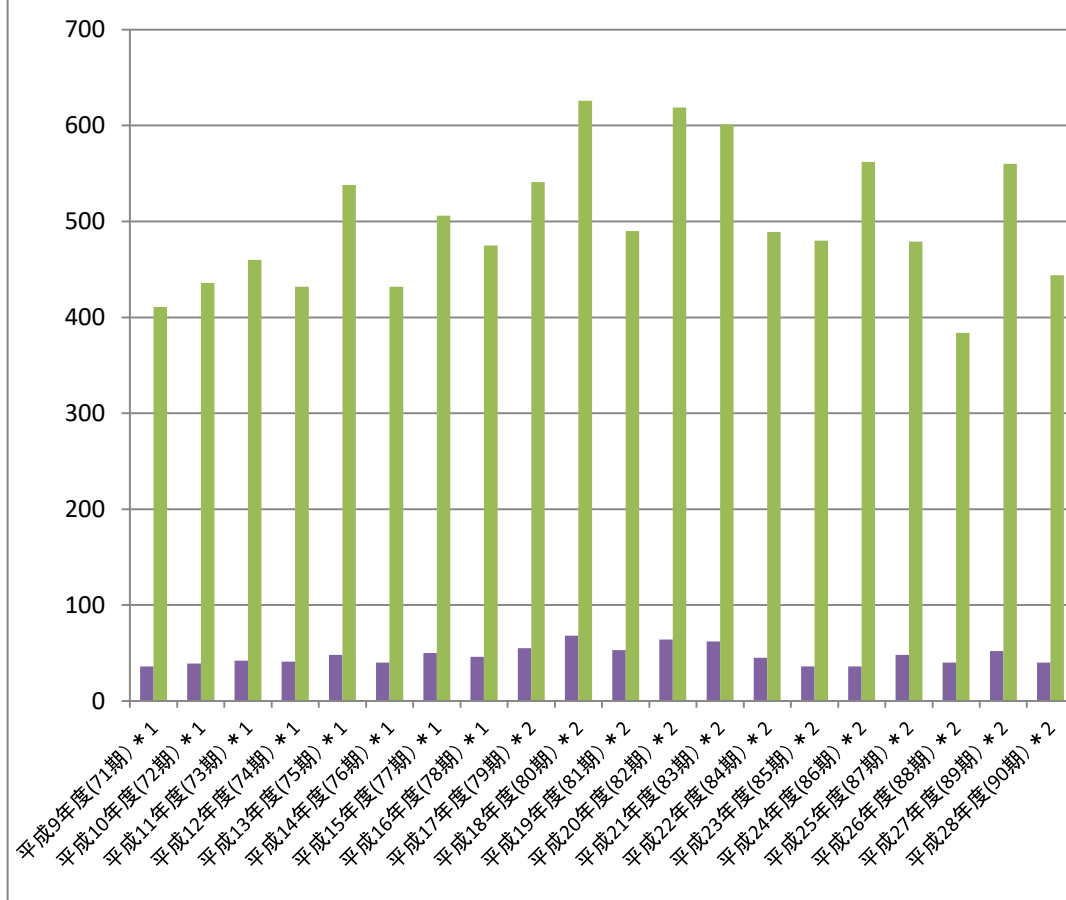


\*1 平成16年度まで、年4回発行

\*2 平成17年度より、年12回発行

## 年度掲載論文数と総ページ数

■ 年度掲載編数



\*1 平成16年度まで、年4回発行

\*2 平成17年度より、年12回発行

## 9. フェロー

## 9. フェロー制度

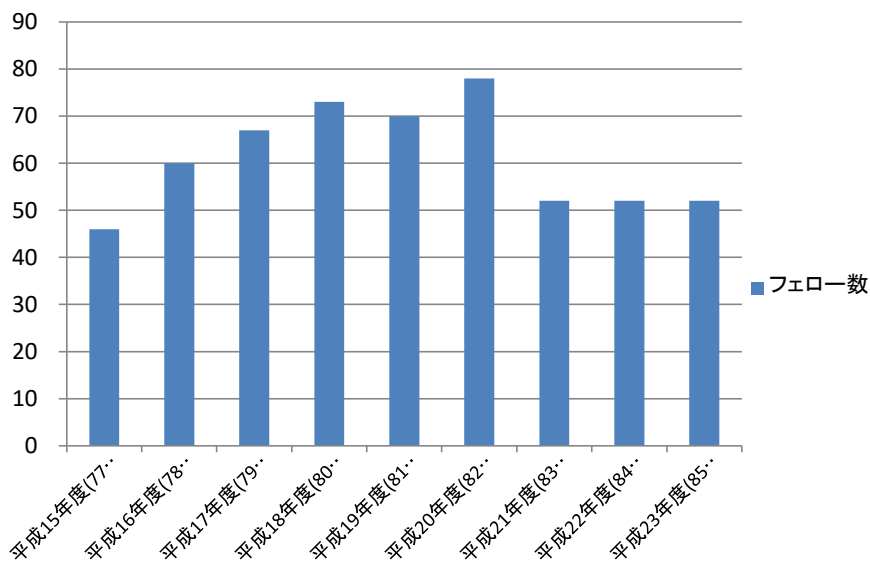
- ・平成15年度より学会フェロー制度が始まり平成23年度までに推薦・応募あわせて556名となった。
- ・平成24年度よりフェロー制度の本来の目的（CPD制度の延長にあるフェロー制度）と実態の乖離がみられるようになったため、この課題を整理し価値の向上を目指した改革を実施した。

フェロー制度の変遷

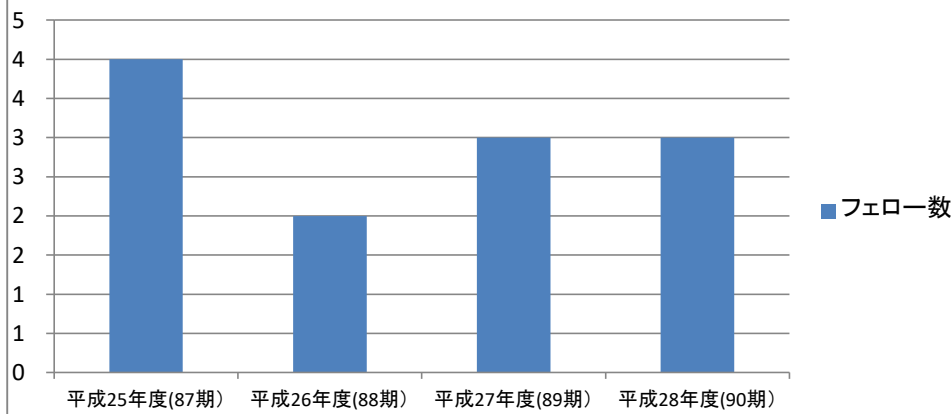
年度(期)	推薦	応募	合計
平成15年度(77期)	46	—	46
平成16年度(78期)	60	0	60
平成17年度(79期)	67	4	71
平成18年度(80期)	73	0	73
平成19年度(81期)	70	1	71
平成20年度(82期)	78	1	79
平成21年度(83期)	52	0	52
平成22年度(84期)	52	0	52
平成23年度(85期)	52	0	52
平成24年度(86期) *	—	—	—
平成25年度(87期)	4	0	4
平成26年度(88期)	2	0	2
平成27年度(89期)	3	0	3
平成28年度(90期)	3	0	3
計	562	6	568

\* 平成24年度は募集を行わず、制度の課題を整理した。

フェロー取得者数の変遷(平成15年度～23年度)



フェロー取得者数の変遷(平成25年度～28年度)



## 10. 表彰關係



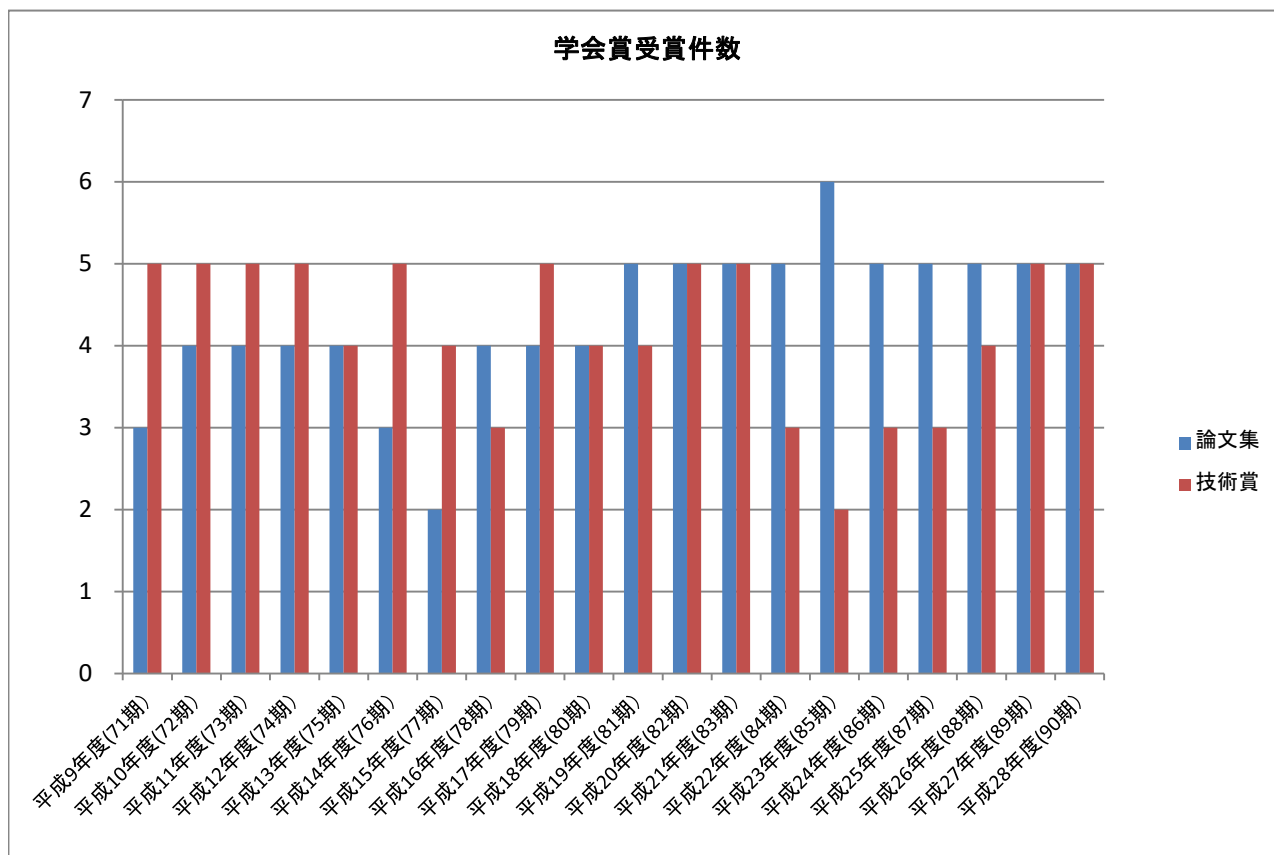
## 10.表彰関係

表彰制度として**学会賞**（論文賞・技術賞）、**振興賞**（技術振興賞・学生賞・高校教育賞・住宅環境賞）、**篠原記念賞**（篠原記念賞・奨励賞）、**特別賞**（10年賞・リニューアル賞）、**井上宇市記念賞**（井上宇市賞・アジア国際賞）、**功績賞**の6の賞で構成されている。

### 学会賞

年度(期)	論文賞件数	技術賞件数
平成9年度(71期)	3	5
平成10年度(72期)	4	5
平成11年度(73期)	4	5
平成12年度(74期)	4	5
平成13年度(75期)	4	4
平成14年度(76期)	3	5
平成15年度(77期)	2	4
平成16年度(78期)	4	3
平成17年度(79期)	4	5
平成18年度(80期)	4	4
平成19年度(81期)	5	4
平成20年度(82期)	5	5
平成21年度(83期)	5	5
平成22年度(84期)	5	3
平成23年度(85期)	6	2
平成24年度(86期)	5	3
平成25年度(87期)	5	3
平成26年度(88期)	5	4
平成27年度(89期)	5	5
平成28年度(90期)	5	5

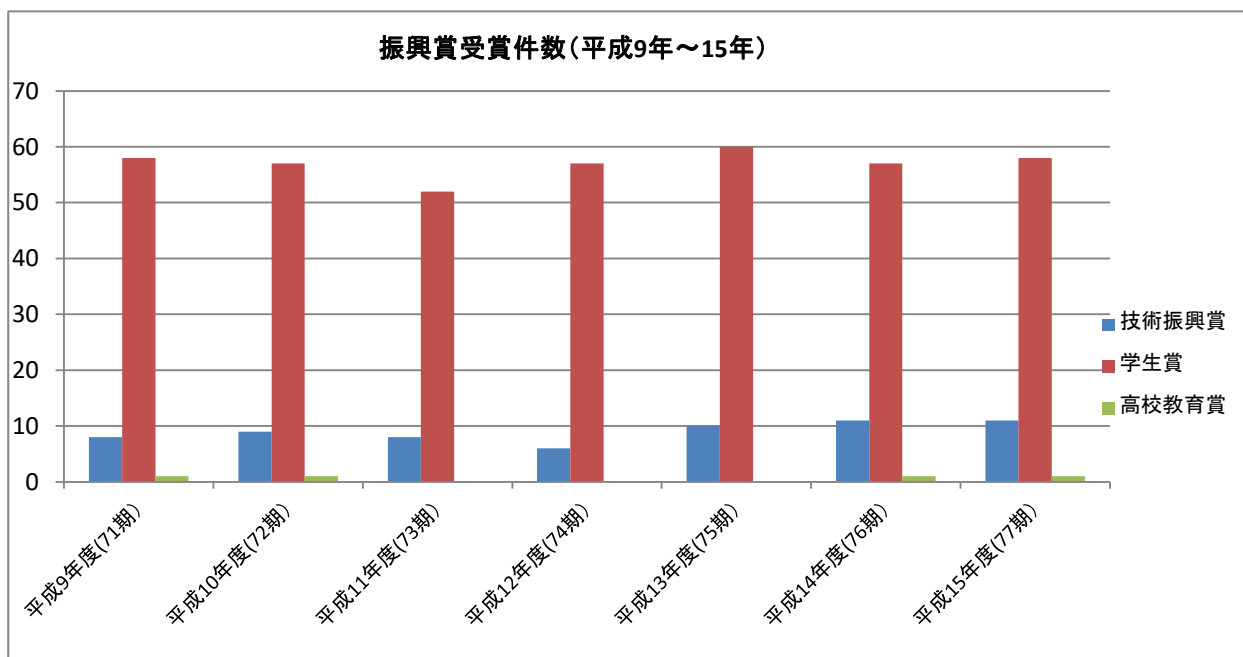
### ①学会賞



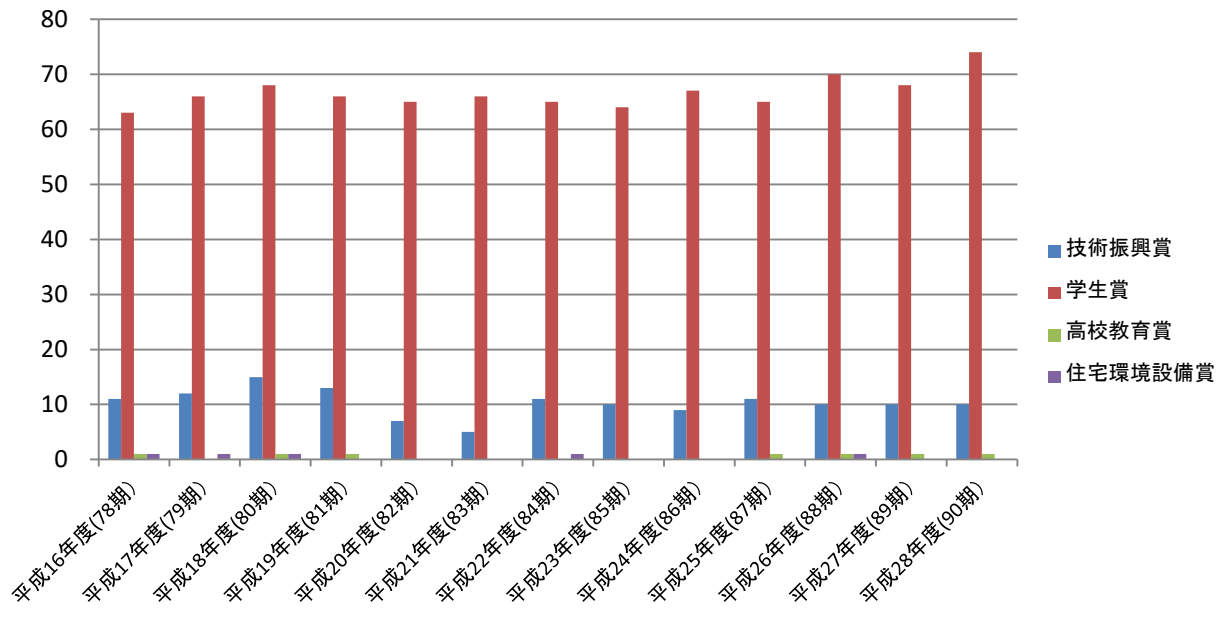
②振興賞

振興賞

年度(期)	技術振興賞 件数	学生賞 件数	高校教育賞件数	住宅環境設備賞件数
平成9年度(71期)	8	58	1	—
平成10年度(72期)	9	57	1	—
平成11年度(73期)	8	52	0	—
平成12年度(74期)	6	57	0	—
平成13年度(75期)	10	60	0	—
平成14年度(76期)	11	57	1	—
平成15年度(77期)	11	58	1	—
平成16年度(78期)	11	63	1	1
平成17年度(79期)	12	66	0	1
平成18年度(80期)	15	68	1	1
平成19年度(81期)	13	66	1	0
平成20年度(82期)	7	65	0	0
平成21年度(83期)	5	66	0	0
平成22年度(84期)	11	65	0	1
平成23年度(85期)	10	64	0	0
平成24年度(86期)	9	67	0	0
平成25年度(87期)	11	65	1	0
平成26年度(88期)	10	70	1	1
平成27年度(89期)	10	68	1	0
平成28年度(90期)	10	74	1	0



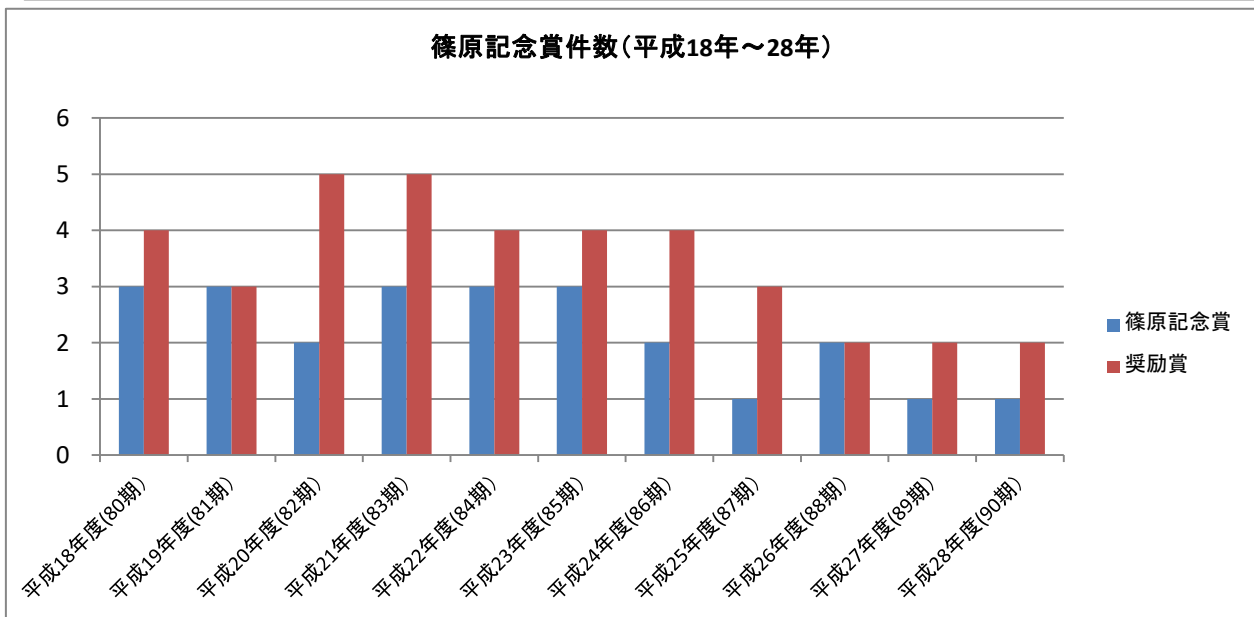
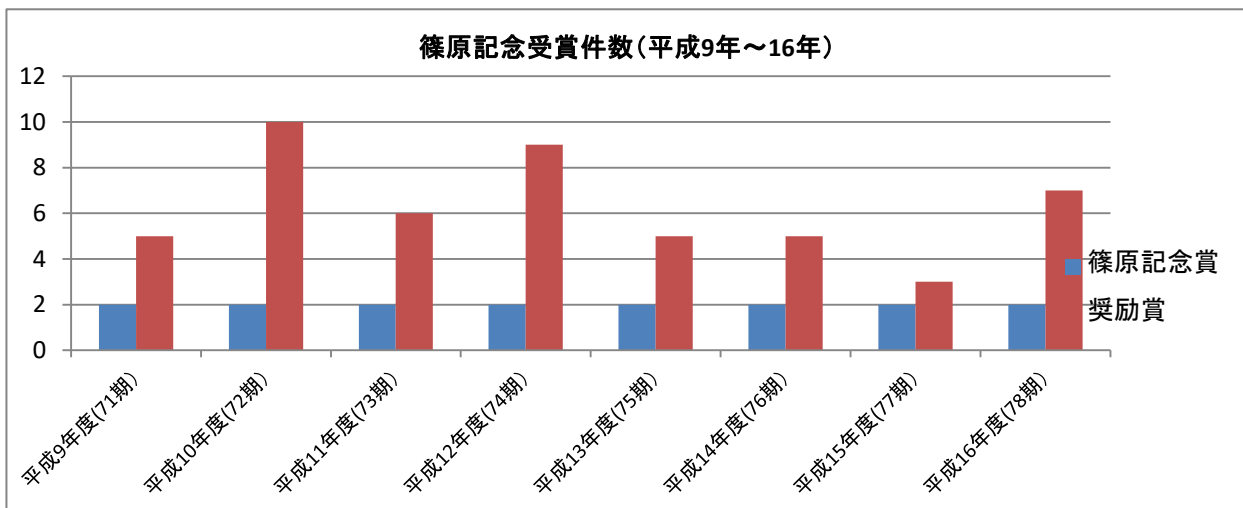
振興賞受賞件数(平成16年～28年)



### ③篠原記念賞

#### 篠原記念賞

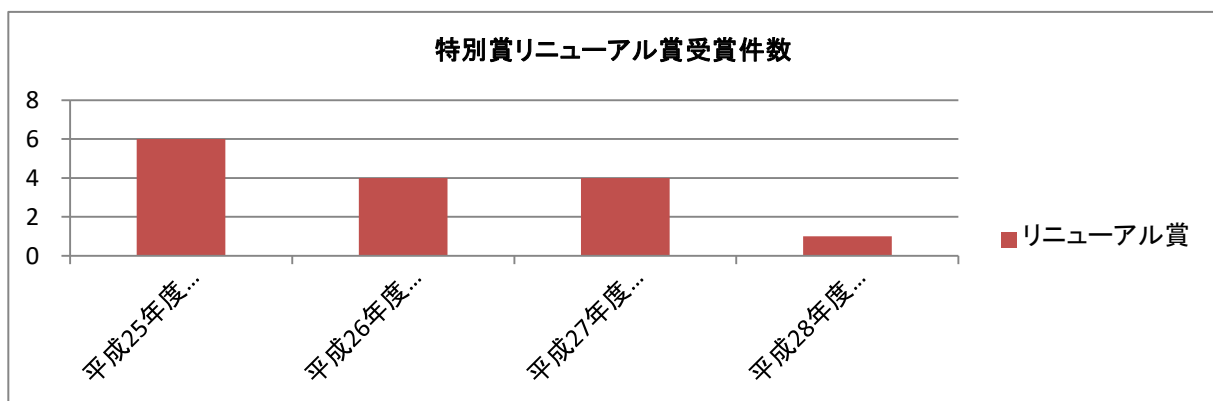
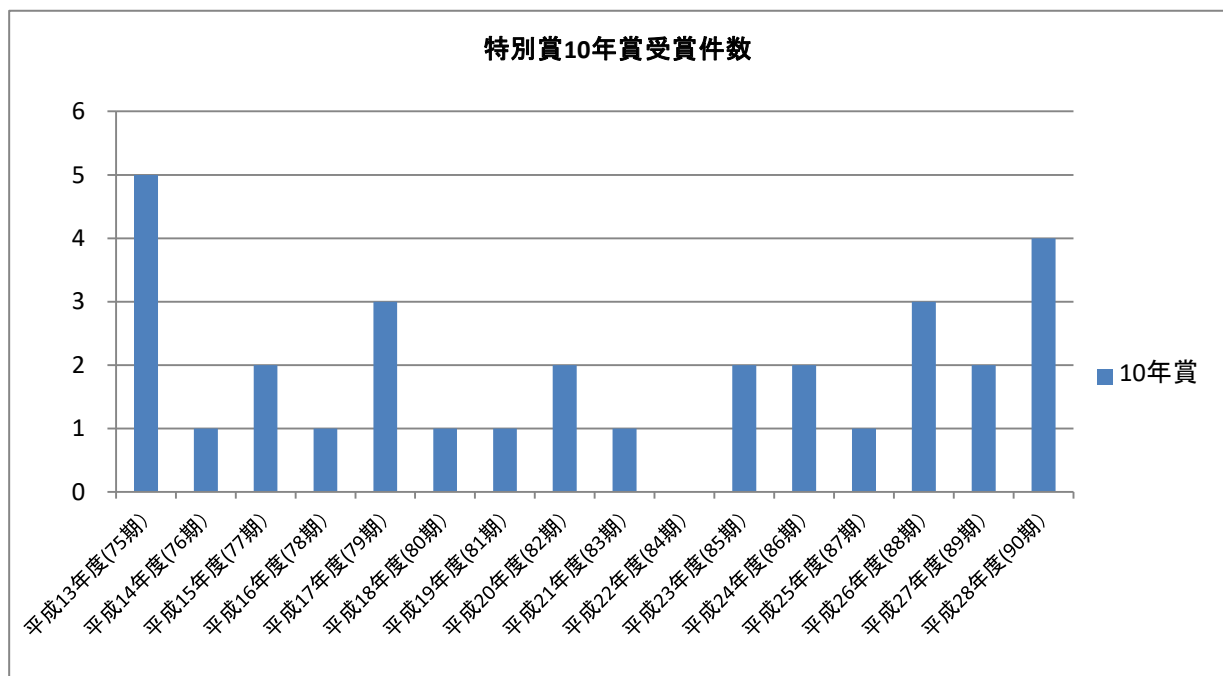
年度(期)	篠原記念賞件数	奨励賞件数
平成9年度(71期)	2	5
平成10年度(72期)	2	10
平成11年度(73期)	2	6
平成12年度(74期)	2	9
平成13年度(75期)	2	5
平成14年度(76期)	2	5
平成15年度(77期)	2	3
平成16年度(78期)	2	7
平成17年度(79期)	—	—
平成18年度(80期)	3	4
平成19年度(81期)	3	3
平成20年度(82期)	2	5
平成21年度(83期)	3	5
平成22年度(84期)	3	4
平成23年度(85期)	3	4
平成24年度(86期)	2	4
平成25年度(87期)	1	3
平成26年度(88期)	2	2
平成27年度(89期)	1	2
平成28年度(90期)	1	2



④特別賞

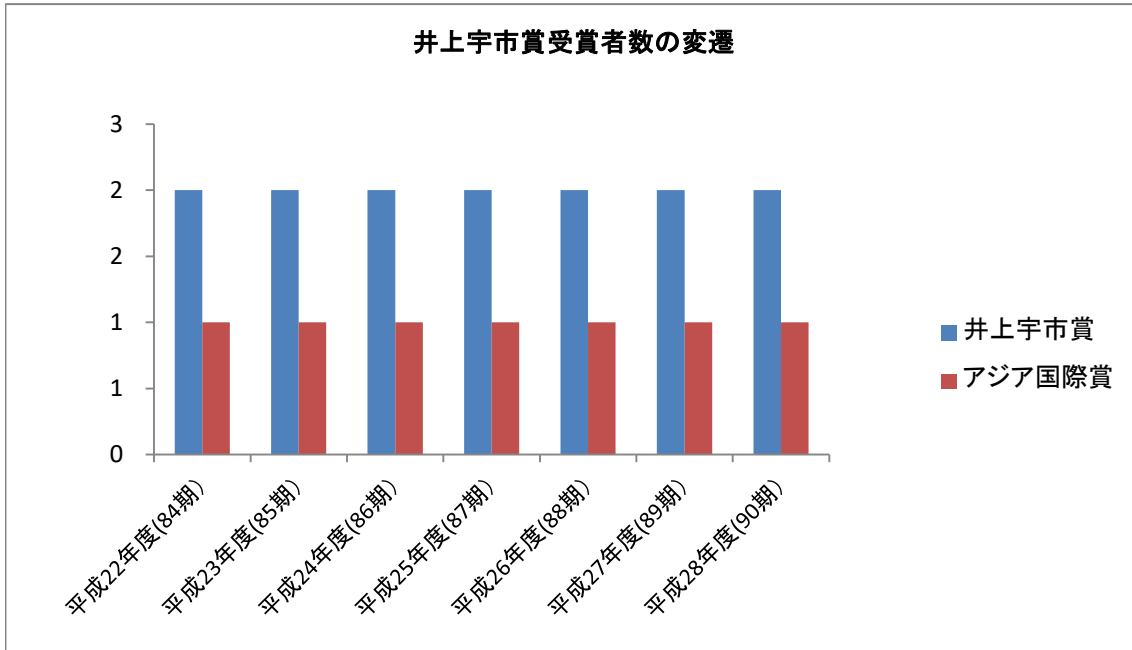
特別賞

年度(期)	10年賞件数	リニューアル賞件数
平成13年度(75期)	5	
平成14年度(76期)	1	
平成15年度(77期)	2	
平成16年度(78期)	1	
平成17年度(79期)	3	
平成18年度(80期)	1	
平成19年度(81期)	1	
平成20年度(82期)	2	
平成21年度(83期)	1	
平成22年度(84期)	0	
平成23年度(85期)	2	
平成24年度(86期)	2	
平成25年度(87期)	1	6
平成26年度(88期)	3	4
平成27年度(89期)	2	4
平成28年度(90期)	4	1



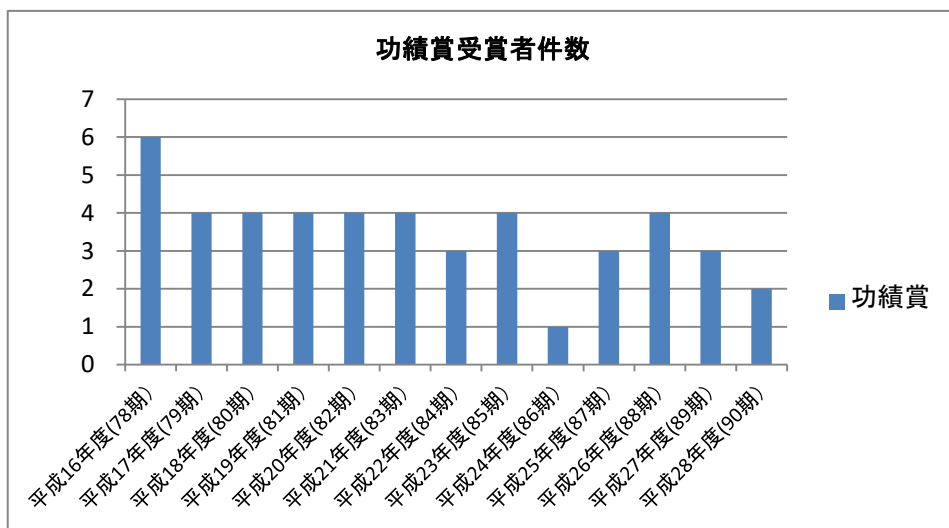
⑤井上宇市記念賞

年度(期)	井上宇市賞件数	アジア国際賞件数
平成22年度(84期)	2	1
平成23年度(85期)	2	1
平成24年度(86期)	2	1
平成25年度(87期)	2	1
平成26年度(88期)	2	1
平成27年度(89期)	2	1
平成28年度(90期)	2	1



### ⑥功績賞

年度(期)	受賞件数
平成16年度(78期)	6
平成17年度(79期)	4
平成18年度(80期)	4
平成19年度(81期)	4
平成20年度(82期)	4
平成21年度(83期)	4
平成22年度(84期)	3
平成23年度(85期)	4
平成24年度(86期)	1
平成25年度(87期)	3
平成26年度(88期)	4
平成27年度(89期)	3
平成28年度(90期)	2



## 11. 国際交流



## 11.国際交流

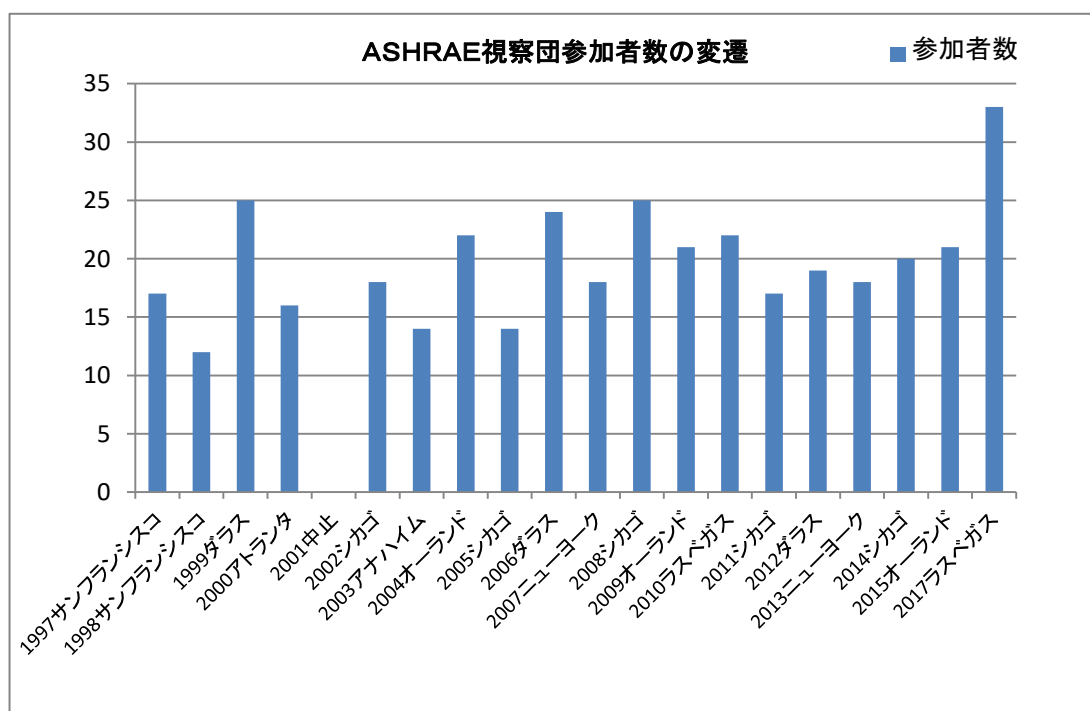
### ①ASHRAE視察団・CIBW062視察団

・当学会は毎年1回ASHRAE（米国暖房冷凍空調学会）およびCIBW062（建築研究国際協議会給排水衛生分野委員会）の大会に視察団を派遣している。

A S H R A E視察団は2001年は米国同時多発テロ事件発生のため派遣中止となった。

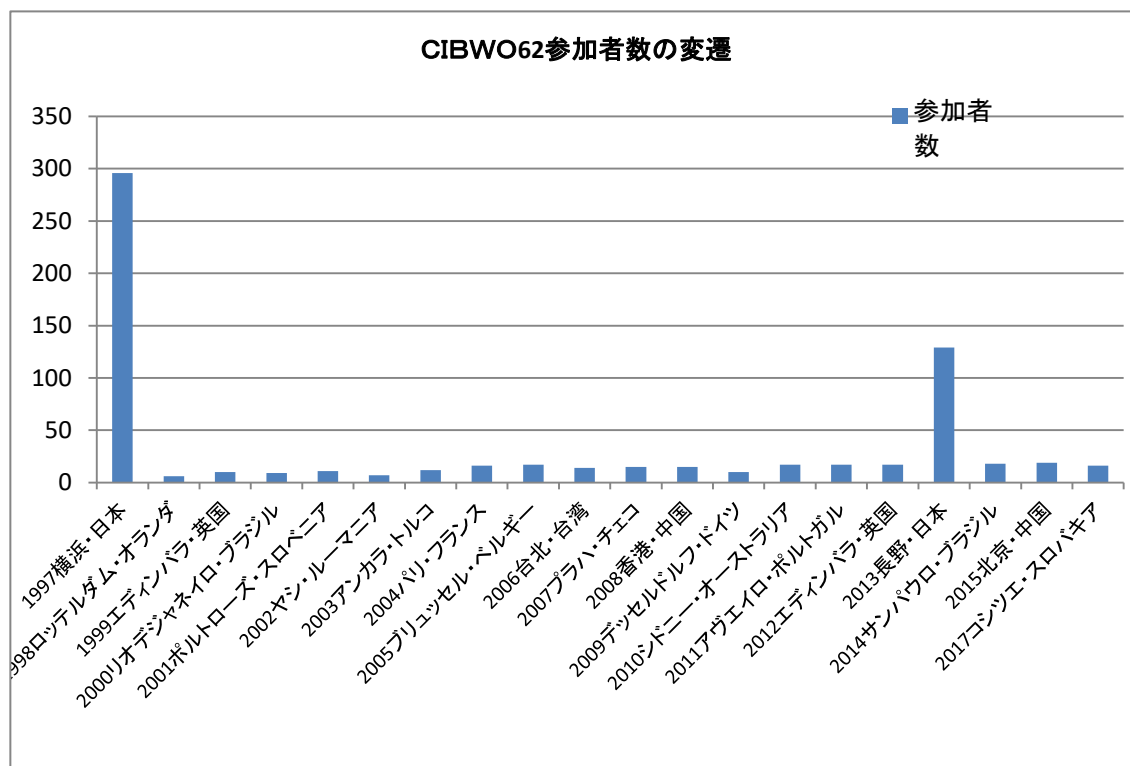
### ・ASHRAE 視察団

年度 場所	ASHRAE
	参加者数
1997サンフランシスコ	17
1998サンフランシスコ	12
1999ダラス	25
2000アトランタ	16
2001中止	0
2002シカゴ	18
2003アナハイム	14
2004オーランド	22
2005シカゴ	14
2006ダラス	24
2007ニューヨーク	18
2008シカゴ	25
2009オーランド	21
2010ラスベガス	22
2011シカゴ	17
2012ダラス	19
2013ニューヨーク	18
2014シカゴ	20
2015オーランド	21
2017ラスベガス	33



・CIBOW62視察団

年度 場所	CIBWO62
	参加者数
1997横浜・日本	296
1998ロッテルダム・オランダ	6
1999エディンバラ・英国	10
2000リオデジャネイロ・ブラジル	9
2001ポルトローズ・スロベニア	11
2002ヤシ・ルーマニア	7
2003アンカラ・トルコ	12
2004パリ・フランス	16
2005ブリュッセル・ベルギー	17
2006台北・台湾	14
2007プラハ・チェコ	15
2008香港・中国	15
2009デッセルドルフ・ドイツ	10
2010シドニー・オーストラリア	17
2011アヴェイロ・ポルトガル	17
2012エディンバラ・英国	17
2013長野・日本	129
2014サンパウロ・ブラジル	18
2015北京・中国	19
2017コシツエ・スロバキア	16



## ②国際交流・協定

- ・平成12年度に韓国建築設備学会と相互交流・協力に関する協定を結んだ。
- ・平成24年度に中国建築学会暖通空調委員会（CCHVAC）、欧州の空調・換気設備に関する学協会（REHVA）と相互交流・協力に関する協定を結んだ。
- ・平成24年度米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）と相互交流・協力に関する協定を結んだが、この協定は再協定である。
- ・平成28年度にインド暖房冷凍空調学会（ISHRAE）と相互交流・協力に関する協定を結んだ。

### 国際交流・協定関係

年 度(期)	協 定 先
平成12年度(74期) 2000	・韓国建築設備学会
平成13年度(75期) 2001	—
平成14年度(76期) 2002	—
平成15年度(77期) 2003	—
平成16年度(78期) 2004	—
平成17年度(79期) 2005	—
平成18年度(80期) 2006	—
平成19年度(81期) 2007	—
平成20年度(82期) 2008	—
平成21年度(83期) 2009	—
平成22年度(84期) 2010	—
平成23年度(85期) 2011	—
平成24年度(86期) 2012	・中国建築学会暖通空調委員会 (CCHVAC) ・欧州の空調・換気設備に関する学協会 (REHVA) ・米国暖房冷凍空調学会 (ASHRAE)
平成25年度(87期) 2013	—
平成26年度(88期) 2014	—
平成27年度(89期) 2015	—
平成28年度(90期) 2016	・インド暖房冷凍空調学会 (ISHRAE)

### ③国際名誉員

- ・本学会では平成12年度より国際学術交流の活動・促進に対する貢献をされた方々に対して国際名誉員の称号を送っている。
- 国際名誉員の方々は以下の通りである。

#### 国際名誉員

年 度(期)	氏 名	国名	主な職歴	認証日
平成12年度(74期) 2000	楠田 玉巳 Dr. Kusuda Tamami	日本	米国商務省国立標準局建築物理科長 日本科学技術情報コンサルタント	平成13年5月15日
	Prof. Povl Ole Fanger	デンマーク	デンマーク工科大学室内環境・エネルギー国際センター所長・教授 スカンジナビア暖房・換気・衛生工学協会連合会会長	
平成13年度(75期) 2001	呉 元 煒 Prof. Wu Yuanwei	中国	中国建築科学研究院顧問・総工程師 中国制冷学会副会長	平成14年5月13日
	Prof. Heinz Bach	ドイツ	シュトゥットガルト大学教授 ドイツ技術者協会(VDI) 建築設備部門会長	
平成14年度(76期) 2002	Dr. Donald G. Colliver	米国	米国暖房冷凍空調学会 (ASHRAE) 会長 ケンタッキー大学生物システム農業工学部助教授	平成15年5月13日
平成15年度(77期) 2003	Prof. Klaus Fitzner	ドイツ	ベルリン工科大学ヘルマン・リーチェル研究所所長・教授 ベルリン市健康技術協会会長	平成16年5月18日
	李 璟 會 Prof. Lee Kyung-Hoi	韓国	延世大学建築工学科教授 大韓建築学会会長	
平成16年度(78期) 2004	Prof. Ph. D. Bjarne w. Olesen	デンマーク	デンマーク工科大学教授 室内環境・エネルギー国際センター所長兼任	平成17年5月18日
	Dr. Karel De Cuyper	ベルギー	ベルギー建築研究所建築設備部門長	
平成17年度(79期) 2005	Prof. John A Swaffield	英国	ヘリオット・ワット大学工学部建築工学科教授 CIBSE副会長	平成18年5月16日
平成18年度(80期) 2006	Prof. Arsen Krikor Melikov	デンマーク	デンマーク工科大学室内環境&エネルギー国際センター准教授	平成19年5月15日
	範 存養 Prof. Fan Cunyang	中国	中国建築学会暖通空調分会名誉理事、上海市制冷学会理事ほか	

平成19年度(81期) 2007	Prof. Larry G. Berglund	米国	米国陸軍環境医学研究所生物物理&生体医学モデリング部主任研究官	平成20年5月13日
	Prof. Orestes M. Goncalves	ブラジル	サンパウロ大学総合工学部都市工学科主任教授	
平成20年度(82期) 2008	Alfred Moser	スイス	元スイス連邦工科大学 Start of Science Services Alfred Moser	平成21年5月19日
	Chia-yu Shaw (シャユ ショウ)	カナダ	元カナダ国立研究所 建築研究部	
	Mats Sandberg	スウェーデン	スウェーデン イェンブレ大学 建築環境センター 教授 スウェーデン玉立工科大学 機械工学科 教授 (兼任)	
	John Daniel Spengler	米国	ハーバード大学 公衆衛生学部 環境健康学科 教授	
平成21年度(83期) 2009	Michael Alexander Humphreys	英国	Oxford Brookes University 名誉教授	平成22年5月18日
平成22年度(84期) 2010	Byron W. Jones (ASHRAE Fellow)	米国	キャンザス州立大学 教授	平成23年5月17日
	David E. Claridge	米国	テキサスA&M大学 機械工学 教授 エネルギーシステム研究所(ESL)所長	
平成23年度(85期) 2011	James Fergus Nicol	米国	Oxford Brookes University, Department of Architecture・名誉教授	平成24年5月15日
	鄭 政利 Cheng-Li, Cheng	中華民国	国立台湾科技大学 建築学科/台湾建築科技センター・教授/執行長	
	Thomas Edward WATSON	米国	ASHRAE 次期会長 (2012年6月に会長就任予定) McQuay International, Chief Engineer	
平成24年度(86期) 2012	Michael Schmidt	ドイツ	シュツトガルト大学 建築設備研究所・教授・エネルギープロセス工学・バイオ技術学部学部長	平成25年5月14日
平成25年度(87期) 2013	江 億 Yi Jiang	中国	清華大学教授、建築学院副院長、中国工程院院士	平成26年5月13日
平成26年度(88期) 2014	Peter Vilhelm Nielsen	デンマーク	オールボー大学・教授	平成27年5月14日

平成27年度(89期) 2015	Seppänen, Olli Antero	フィンランド	FINVAC(フィンランド換気空調協会)会長	平成28年5月12日
平成28年度(90期) 2016	Kwang Woo Kim	大韓民国	ソウル大学校	平成29年5月11日

## 12. 規 格

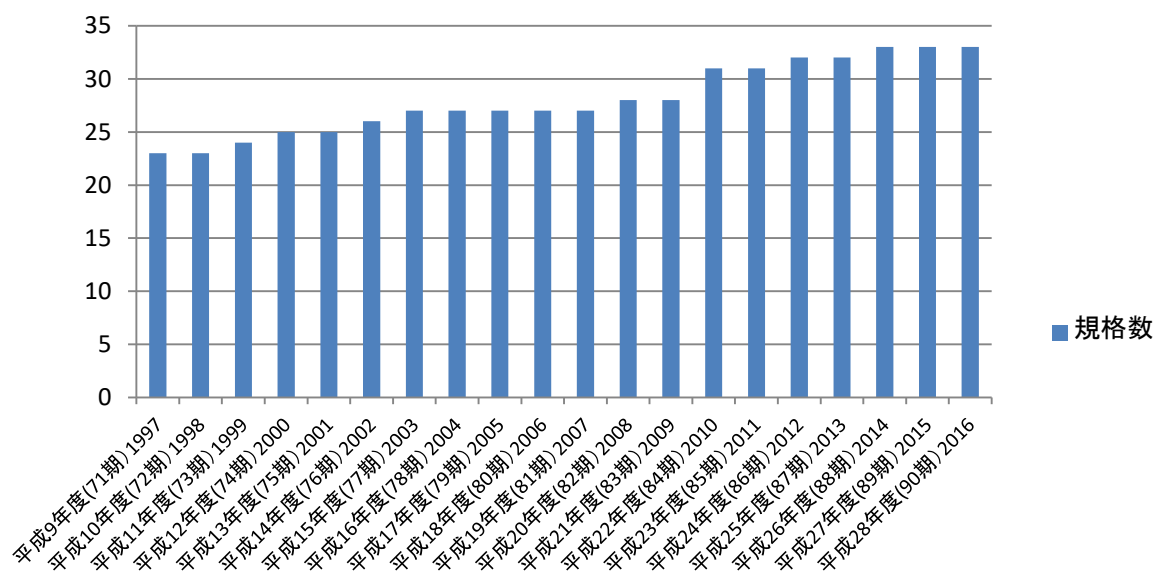
## 12.規格

- ・標準化委員会では、標準仕様書・施工基準および製品改良に関するSHASE規格を制定し業界の基準としています。
- ・規格数は平成9年度に23点であったが、平成28年度には33点となり10点の増加となっている。
- ・主な規格は以下の通りである。
  - ①SHASE-S001図示記号
  - ②SHASE-S010 空気調和・衛生設備工事標準仕様書
  - ③SHASE-S102換気規準・同解説
  - ④SHASE-S206給排水衛生設備規準・同解説

規格数

年度(期)	規格数
平成9年度(71期) 1997	23
平成10年度(72期) 1998	23
平成11年度(73期) 1999	24
平成12年度(74期) 2000	25
平成13年度(75期) 2001	25
平成14年度(76期) 2002	26
平成15年度(77期) 2003	27
平成16年度(78期) 2004	27
平成17年度(79期) 2005	27
平成18年度(80期) 2006	27
平成19年度(81期) 2007	27
平成20年度(82期) 2008	28
平成21年度(83期) 2009	28
平成22年度(84期) 2010	31
平成23年度(85期) 2011	31
平成24年度(86期) 2012	32
平成25年度(87期) 2013	32
平成26年度(88期) 2014	33
平成27年度(89期) 2015	33
平成28年度(90期) 2016	33

規格数の変遷





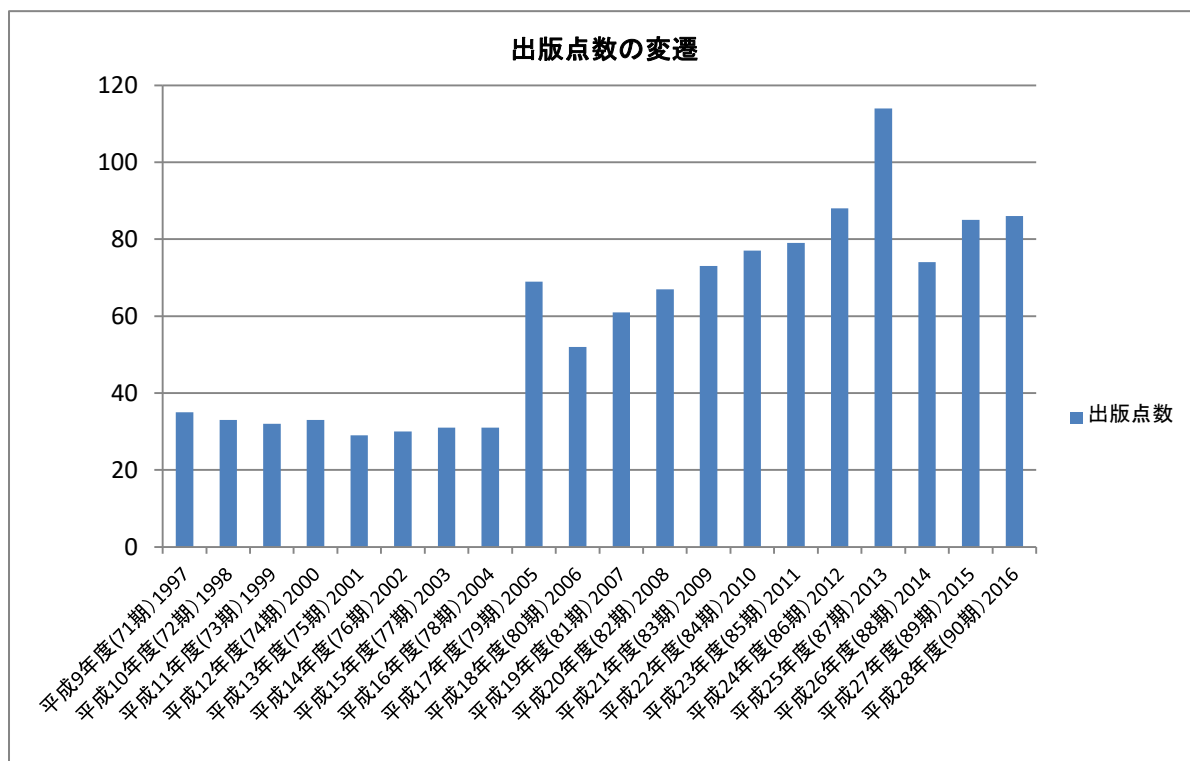
## 13. 出 版

### 13.出版

- ①学会出版物の区分は、自社出版と委託出版（当学会が編集したものを他の商業出版社が出版する）とに分かれている。記載の出版点数は自社出版に限っている。
- ②学会の出版の種類は、単行本・規格・便覧・委員会成果報告書に基づく規格類等である。
- ③平成16年度まで出版件数は30冊前後であったが、平成17年度より出版点数は約2倍超となっている。理由は平成17年度より委員会報告書に基づく規格類をテクニカルノートとして簡易印刷あるいはCDで販売を行ったためである。このテクニカルノートは、発売後5年たった時点で販売を取り止め学会ホームページの会員専用サイトに寄せ委員は無料で閲覧できるようになっている。

出版点数(単行本・規格・便覧含)

年度(期)	点数
平成9年度(71期)1997	35
平成10年度(72期)1998	33
平成11年度(73期)1999	32
平成12年度(74期)2000	33
平成13年度(75期)2001	29
平成14年度(76期)2002	30
平成15年度(77期)2003	31
平成16年度(78期)2004	31
平成17年度(79期)2005	69
平成18年度(80期)2006	52
平成19年度(81期)2007	61
平成20年度(82期)2008	67
平成21年度(83期)2009	73
平成22年度(84期)2010	77
平成23年度(85期)2011	79
平成24年度(86期)2012	88
平成25年度(87期)2013	114
平成26年度(88期)2014	74
平成27年度(89期)2015	85
平成28年度(90期)2016	86



## **14. 委員会(学術・技術・特別・受託)**

#### 14.学術系委員会・技術系委員会・特別委員会・受託研究委員会

1) 学術系委員会は学術理事が所掌する委員会であり、下記の常設委員会のもとに研究テーマごとの小委員会が設置されている。

- ・空調設備委員会
- ・省エネルギー委員会
- ・換気設備委員会
- ・給排水衛生設備委員会
- ・施工保全委員会
- ・ビル管理システム委員会
- ・コミッショニング委員会
- ・住宅設備委員会
- ・地球環境委員会
- ・安全防災委員会

#### ①空気調和設備・省エネルギー・換気設備委員会の変遷

(その1)

	平成9年度（71期）1997年	平成10年度（72期）1998年	平成11年度（73期）1999年	平成12年度（74期）2000年	平成13年度（75期）2001年	平成14年度（76期）2002年
空気調和設備に関する調査・研究	空気調和設備委員会 1) 企画調整 2) ダニ・カビ制御* 3) 空調システム動的シミュレーション評価 4) 窓と熱負荷シミュレーション 5) 空調機騒音測定法* 6) 換気性能評価 7) アトリウムの熱環境設計 8) 工場換気	空気調和設備委員会 1) 企画調整 2) ダニ・カビ制御* 3) 空調システム動的シミュレーション評価* 4) 窓と熱負荷シミュレーション* 5) 換気性能評価 6) アトリウムの熱環境設計 7) 工場換気 8) 地域冷暖房技術検討**	空気調和設備委員会 1) 企画調整 2) 換気性能評価* 3) アトリウムの熱環境設計 4) 工場換気* 5) 地域冷暖房技術検討 6) 新蓄熱システム設計** 7) 窓システムと空調**	空気調和設備委員会 1) 企画調整 2) 換気性能評価 3) アトリウムの熱環境設計 4) 地域冷暖房技術検討 5) 新蓄熱システム設計 6) 窓システムと空調 7) 換気性能設計法** 8) 産業換気** 9) 寒冷地病院環境設備**	空気調和設備委員会 1) 地域冷暖房システム検討 2) 新蓄熱システム設計* 3) 窓システムと空調* 4) 換気性能設計法 5) 産業換気* 6) 寒冷地病院環境設備	空気調和設備委員会 1) 地域冷暖房システム検討 2) 新蓄熱システム運転制御** 3) 換気性能設計法* 4) 産業換気* 5) 熱負荷・システムシミュレーション法** 6) 窓とペリメータ負荷実態**
換気設備に関する調査・研究						

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
空調和設備に関する調査・研究	空調和設備委員会 1) 地域冷暖房システム検討* 2) 新蓄熱システム運転制御設計 3) 熱負荷・システムシミュレーション法 4) 窓とペリメータ負荷実態 5) 換気設計** 6) 労働空気環境**	空調和設備委員会 1) 新蓄熱システム運転制御設計* 3) 熱負荷・システムシミュレーション法* 4) 窓とペリメータ負荷実態* 5) 換気設計 6) 労働空気環境 7) 空調機設計・制御** 8) 地域冷暖房計画技術**	空調和設備委員会 1) 換気設計 2) 労働空気環境* 3) 空調機設計・制御 4) 地域冷暖房計画技術 5) 熱負荷・システムシミュレーションと装置容量** 6) 空調設備の省エネルギー改修**	空調和設備委員会 1) 換気設計* 3) 空調機設計・制御* 4) 地域冷暖房計画技術 5) 熱負荷・システムシミュレーションと装置容量 6) 空調設備の省エネルギー改修 7) シミュレーションによる最適空調運転** 8) 業務厨房換気空調システム**	空調和設備委員会 1) 換気計画** 2) 地域冷暖房検討** 3) 熱負荷・システムシミュレーションと装置容量* 4) シミュレーションによる最適空調運転 5) 業務厨房換気空調システム 6) 空調設備の省エネルギー改修*	空調和設備委員会 1) 業務厨房換気空調システム* 2) シミュレーションによる最適空調運転* 3) 換気計画* 4) 地域冷暖房検討 5) システム容量と建築・空調シミュレーション法** 6) 省エネルギー改修技術の展開と体系化**
		省エネルギー委員会** 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅
換気設備に関する調査・研究						

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
空気調和設備に関する調査・研究	空気調和設備委員会 1) 地域冷暖房検討* 2) システム容量と建築・空調シミュレーション法 3) 省エネルギー改修技術の展開と体系化 4) 換気システム** 5) 個別分散型空調方式総合評価**	空気調和設備委員会 1) システム容量と建築・空調シミュレーション法* 2) 省エネルギー改修技術の展開と体系化* 3) 個別分散型空調方式総合評価** 4) 地域冷暖房**	空気調和設備委員会 1) 個別分散型空調方式総合評価* 2) 地域冷暖房 3) 空気調和新技术とその活用** 4) 空調の将来構想** 5) パーソナル空調** 6) 建築・空調シミュレーション法**	空気調和設備委員会 1) 空気調和新技术とその活用 2) パーソナル空調 3) 建築・空調シミュレーション法* 4) ZEB定義検討** 5) 空調の将来構想* 6) 地域冷暖房*	空気調和設備委員会 1) ZEB定義検討 2) 空気調和新技术とその活用* 3) パーソナル空調* 4) 新設計条件適応空調システム検討** 5) エネルギーシステム設計情報データベース**	空気調和設備委員会 1) ZEB定義検討* 2) 新設計条件適応空調システム検討 3) エネルギーシステム設計情報データベース 4) パーソナル空調性能評価検討** 5) 空気調和設備における情報技術の活用** 6) 熱環境シミュレーション**
	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅 2) 非住宅	省エネルギー委員会 1) 住宅指針検討** 2) 非住宅指針検討**	省エネルギー委員会 1) 住宅指針検討 2) 非住宅指針検討	省エネルギー委員会 1) 住宅指針検討 2) 非住宅指針検討	省エネルギー委員会 1) 住宅指針改定検討** 2) 非住宅指針改定検討**
換気設備に関する調査・研究		換気設備委員会** 1) 室内環境予測** 2) 換気測定・評価** 3) BIM・CFDパーツ化**	換気設備委員会 1) 室内環境予測 2) 換気測定・評価 3) BIM・CFDパーツ化	換気設備委員会 1) 室内環境予測* 2) 換気測定・評価* 3) BIM・CFDパーツ化*	換気設備委員会 1) 室内CFDガイドブック検討** 2) 換気性能** 3) CFDパーツ化とBIM応用*	換気設備委員会 1) 室内CFDガイドブック検討 2) 換気性能 3) CFDパーツ化とBIM応用 4) 室内空気質**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
空気調和設備に関する調査・研究	空気調和設備委員会 1) 新設計条件適応空調システム検討* 2) エネルギーシステム設計情報データベース* 3) パーソナル空調性能評価検討 4) ) 空気調和設備における情報技術の活用 5) 熱環境シミュレーション 6) ZEB実現可能性検討**	空気調和設備委員会 1) パーソナル空調性能評価検討* 2) 空気調和設備における情報技術の活用* 3) 熱環境シミュレーション* 4) ZEB実現可能性検討 5) 次世代型地域エネルギーシステム検討**
	省エネルギー委員会 1) 住宅指針改定検討 2) 非住宅指針改定検討	省エネルギー委員会 1) 住宅指針改定検討 2) 非住宅指針改定検討
換気設備に関する調査・研究	換気設備委員会 1) 室内CFDガイドブック検討* 2) 換気性能* 3) CFDパーツ化とBIM応用* 4) 室内空気質	換気設備委員会 1) 室内空気質* 2) 高効率換気システム** 3) 換気問題へのCFDの適用性検討** 4) BIM・CFDパーツ開発性向上**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

②給排水衛生設備委員会

(その1)

	平成9年度(71期) 1997年	平成10年度(72期) 1998年	平成11年度(73期) 1999年	平成12年度(74期) 2000年	平成13年度(75期) 2001年	平成14年度(76期) 2002年
給排水衛生設備に関する調査・研究	給排水衛生設備委員会 1) 資料調査 2) 規準検討 3) 負荷予測モデル化* 4) 管路系騒音測定 5) 種田記念図書作成* 6) 設計データ 7) 集合住宅排水システム 8) 緊急時水源確保	給排水衛生設備委員会 1) 資料調査 2) 規準検討 3) 管路系騒音測定 4) 負荷算定と最適計画** 5) 設計データ* 6) 集合住宅排水システム 7) 緊急時水源確保	給排水衛生設備委員会 1) 資料調査 2) 規準検討 3) 管路系騒音測定 4) 負荷算定と最適計画 5) 集合住宅排水システム* 6) 緊急時水源確保 7) 建物内の水の衛生保持** 8) 基準見直し** 9) 排水系からの汚染防止**	給排水衛生設備委員会 1) 資料調査 2) 管路系騒音測定* 3) 負荷算定と最適計画* 4) 建物内の水の衛生保持 5) 基準見直し 6) 排水系からの汚染防止 7) 設計データ見直し**	給排水衛生設備委員会 1) 学校の水まわり資料** 2) 建物内の水の衛生保持* 3) 基準見直し* 4) 排水系からの汚染防止 5) 設計データ見直し 6) 排水システム設計法検討** 7) 給水給湯負荷算定法**	給排水衛生設備委員会 1) 学校の水まわり資料 2) 排水システム設計法検討 3) 給水給湯負荷算定法 4) 設計データ見直し* 5) 基準検討** 6) 建物内の供給水の水質* 7) トイレの設備設計**

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
給排水衛生設備に関する調査・研究	給排水衛生設備委員会 1) 学校の水まわり資料* 2) 排水システム設計法検討* 3) 給水給湯負荷算定法* 4) 基準検討 5) 建物内の供給水の水質 6) 吐水口見直し** 7) 吐水口空間見直し	給排水衛生設備委員会 1) 学校の給排水およびトイレ** 2) 排水システム性能** 3) 給水給湯器容量算定法** 4) 基準検討 5) 建物内の供給水の水質 6) 吐水口見直し 7) 吐水口空間見直し*	給排水衛生設備委員会 1) 学校の給排水およびトイレ 2) 排水システム性能 3) 給水・給湯器容量算定法 4) 吐水口見直し*	給排水衛生設備委員会 1) 学校の給排水およびトイレ* 2) 排水システム性能* 3) 給水・給湯器容量算定法* 4) 給排水衛生設備の資源・エネルギー有効利用** 5) 給排水設備の設計方法検討**	給排水衛生設備委員会 1) 汚泥バイオマスの利活用調査** 2) 衛生器具数検討** 3) 浴槽水等の保全および計測** 4) 給排水衛生設備の資源・エネルギー有効利用 5) 給排水設備の設計方法検討*	給排水衛生設備委員会 1) 給排水衛生設備の資源・エネルギー有効利用* 2) 汚泥バイオマスの利活用調査 3) 衛生器具数検討 4) 浴槽水等の保全および計測 5) 建物内の水質保全マニュアル** 6) 排水システム設計施工法検討**

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。



(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
給排水衛生設備に関する調査・研究	給排水衛生設備委員会 1) 汚泥バイオマスの利活用調査* 2) 衛生器具数検討* 3) 浴槽水等の保全および計測* 4) 建物内の水質保全マニュアル 5) 排水システム設計施工法検討 6) リノベーション計画と運用での低炭素化技術**	給排水衛生設備委員会 1) 建物内の水質保全マニュアル* 2) 排水システム設計施工法検討* 3) リノベーション計画と運用での低炭素化技術 4) 循環式浴槽システムの衛生管理対策** 5) 節水便器普及による環境負荷削減研究** 6) 衛生器具の設置個数マニュアル作成**	給排水衛生設備委員会 1) リノベーション計画と運用での低炭素化技術* 2) 循環式浴槽システムの衛生管理対策 3) 節水便器普及による環境負荷削減研究 4) 衛生器具の設置個数マニュアル作成 5) 排水システム設計基準検討** 6) 中央式給湯設備設計方法検討** 7) 雑用水の有効利用**	給排水衛生設備委員会 1) 排水システム設計基準検討 2) 中央式給湯設備設計方法検討 3) 雑用水の有効利用 4) 給水管・給湯管の小口径化に関する検討** 5) 循環式浴槽システムの衛生管理対策* 6) 節水便器普及による環境負荷削減研究* 7) 衛生器具の設置個数マニュアル作成*	給排水衛生設備委員会 1) 雑用水の有効利用* 2) 給排水環境負荷低減** 3) 設計給水データ検討** 4) 給水管・給湯管の小口径化に関する検討 5) 排水システム設計基準検討* 6) 中央式給湯設備設計方法検討*	給排水衛生設備委員会 1) 給水管・給湯管の小口径化に関する検討* 2) 給排水環境負荷低減 3) 設計給水データ検討 4) 給湯設備の計画・設計法** 5) 雑用水設備** 6) 水泳プール・浴場設備の計画・設計と維持管理手法** 7) 排水・通気システムの設計法検討**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
給排水衛生設備に関する調査・研究	給排水衛生設備委員会 1) 給排水環境負荷低減* 2) 設計給水データ検討* 3) 給湯設備の計画・設計法 4) 雑用水設備 5) 水泳プール・浴場設備の計画・設計と維持管理手法 6) 排水・通気システムの設計法検討 7) 大規模厨房設備設計検討**	給排水衛生設備委員会 1) 給湯設備の計画・設計法* 2) 雑用水設備* 3) 水泳プール・浴場設備の計画・設計と維持管理手法* 4) 排水通気システムの設計法検討* 5) 大規模厨房設備設計検討 6) 最適給水システム**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

③施工保全委員会・ビル管理委員会・コミッシュンング委員会  
(その1)

	平成9年度（71期）1997年	平成10年度（72期）1998年	平成11年度（73期）1999年	平成12年度（74期）2000年	平成13年度（75期）2001年	平成14年度（76期）2002年
	施工・保全委員会	施工・保全委員会 1) 施工・保全技術** 2) 施工・保全情報**	施工・保全委員会 1) 施工・保全技術* 2) 施工・保全情報*	施工・保全委員会 1) リスクマネジメント** 2) CALS研究**	施工・保全委員会 1) リスクマネジメント* 2) CALS研究* 3) 設備機器・配管耐久性・腐食対策**	施工・保全委員会 1) 設備機器・配管耐久性・腐食対策 2) 施工技術情報共有化** 3) 引渡し業務に関する標準化**
施工・保全、ビル管理システム、性能検証に関する調査・研究	ビル管理システム委員会 1) システム技術* 2) ライフサイクル性能調査*	ビル管理システム委員会 1) BEMS仕様書・性能表記** 2) エネルギー管理・故障診断** 3) 性能検証調査**	ビル管理システム委員会 1) BEMS仕様書・性能表記* 2) エネルギー管理・故障診断* 3) 性能検証調査*	ビル管理システム委員会 1) オープン化時代における設備技術者のBEMS対応** 2) 改正省エネルギー法に対応したBEMSのあり方*	ビル管理システム委員会 1) オープン化時代における設備技術者のBEMS対応*	ビル管理システム委員会 1) エネルギーデータ解析・評価** 2) ライフサイクルマネジメントの為のBEMS**
			コミッシュンング委員会* *	コミッシュンング委員会 1) コミッシュンングツール開発**	コミッシュンング委員会 1) コミッシュンングツール開発 2) 性能検証指針**	コミッシュンング委員会 1) コミッシュンングツール開発 2) 性能検証指針

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
施工・保全、ビル管理システム、性能検証に関する調査・研究	施工・保全委員会 1) 設備機器・配管耐久性・腐食対策* 2) 施工技術情報共有化* 3) 引渡し業務に関する標準化*	施工・保全委員会 1) トラブル情報共有化** 2) クレーム・緊急対応体制検討** 3) 配管の長寿命化と設備機器の信頼性の検討** 4) 建築環境設備リスク管理手法**	施工・保全委員会 1) トラブル情報共有化* 2) クレーム・緊急対応体制検討* 3) 配管の長寿命化と設備機器の信頼性の検討* 4) 建築環境設備リスク管理手法*	施工・保全委員会 1) 建築・環境設備リスク管理手法検討* 2) 建築・設備のトラブル・リスク回避手法に関する検討** 3) 施工保全情報と空調配管システムの信頼性向上検討** 4) 施工・保全情報フィードバック**	施工・保全委員会 1) 建築・設備のトラブル・リスク回避手法に関する検討 2) 施工保全情報と空調配管システムの信頼性向上検討 3) 施工・保全情報フィードバック	施工・保全委員会 1) 建築・設備のトラブル・リスク回避手法に関する検討* 2) 施工・保全情報フィードバック* 3) 施工保全情報と空調配管システムの信頼性向上検討* 4) 改修工事におけるクレーム・リスク回避マニュアル作成** 5) ステンレス管プレハブユニット制作の規格化** 6) 工場における空調設備のリスク・トラブル調査** 7) 建築設備の施工・保全における危険予知手法に関する検討**
	ビル管理システム委員会 1) エネルギーデータ解析・評価* 2) ライフサイクルマネジメントのためBEMS*	ビル管理システム委員会 1) ビル設備ネットワーク化ネットワークオープン化ガイドライン作成** 2) BEMS計測評価手法** 3) ベテラン技術者の技術力活用中小ビル省エネ推進検討** 4) 優良ストック形成**	ビル管理システム委員会 1) ビル設備ネットワーク化ネットワークオープン化ガイドライン作成* 2) BEMS計測評価手法* 3) ベテラン技術者の技術力活用中小ビル省エネ推進検討* 4) 優良ストック形成	ビル管理システム委員会 1) BEMS衛生評価手法** 2) BEMS評価改善手法** 3) 優良ストック形成*	ビル管理システム委員会 1) BEMS衛生評価手法* 2) BEMS評価改善手法*	ビル管理システム委員会 1) BEMS衛生評価手法* 2) カーボンニュートラル建築**
	コミッシュンニング委員会 1) コミッシュンニングツール開発* 2) 性能検証指針*	コミッシュンニング委員会 1) コミッシュンニングツール** 2) コミッシュンニングプロセス** 3) 試運転調整/機能性能試験検討**	コミッシュンニング委員会 1) コミッシュンニングツール 2) コミッシュンニングプロセス 3) 試運転調整/機能性能試験検討	コミッシュンニング委員会 1) コミッシュンニングツール** 2) コミッシュンニングプロセス 3) 試運転調整/機能性能試験検討	コミッシュンニング委員会 1) コミッシュンニングツール* 2) コミッシュンニングプロセス* 3) 試運転調整/機能性能試験検討*	コミッシュンニング委員会 1) レトロミッシュンニング・プロセス** 2) コミッシュンニング支援ツール開発* 3) 機能性能試験方法検討**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
施工・保全、ビル管理システム、性能検証に関する調査・研究	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) 改修工事におけるクレーム・リスク回避マニュアル作成</p> <p>2) ステンレス管プレハブユニット制作の規格化</p> <p>3) 工場における空調設備のリスク・トラブル調査</p> <p>4) 建築設備の施工・保全における危険予知手法に関する検討</p> <p>5) トラブル事例活用**</p> <p>6) 設備配管施工上の信頼性**</p> <p>7) 施工・保全のためのBCP、BCMに関する検討**</p>	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) 改修工事におけるクレーム・リスク回避マニュアル作成*</p> <p>2) ステンレス管プレハブユニット制作の規格化*</p> <p>3) 工場における空調設備のリスク・トラブル調査*</p> <p>4) 建築設備の施工・保全における危険予知手法に関する検討*</p> <p>5) トラブル事例活用</p> <p>6) 設備配管施工上の信頼性</p> <p>7) 施工・保全のためのBCP、BCMに関する検討</p> <p>8) 排水管清掃と排水管継手の耐久性向上検討**</p>	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) トラブル事例活用*</p> <p>2) 設備配管施工上の信頼性*</p> <p>3) 施工・保全のためのBCP、BCMに関する検討*</p> <p>4) 排水管清掃と排水管継手の耐久性向上検討</p> <p>5) 安全・品質向上のためのトラブル・リスク回避シート作成**</p> <p>6) 工場における空調設備のリスク評価検討**</p> <p>8) 品質向上のための設計フィードバック検討**</p>	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) 安全・品質向上のためのトラブル・リスク回避シート作成</p> <p>2) 工場における空調設備のリスク評価検討</p> <p>3) 品質向上のための設計フィードバック検討</p> <p>4) 施設運用のためのSBCM小委員会**</p> <p>5) 施工・保全のトラブル情報共有と活用**</p> <p>6) 空調配管の信頼性向上と腐食・劣化事例データベース作成**</p> <p>7) 排水管清掃と排水管継手の耐久性向上検討*</p>	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) 安全・品質向上のためのトラブル・リスク回避シート作成*</p> <p>2) 工場における空調設備のリスク評価検討*</p> <p>3) 品質向上のための設計フィードバック検討*</p> <p>4) 空調配管の信頼性向上と腐食・劣化事例データベース作成</p> <p>5) 施工・保全のトラブル情報共有と活用</p> <p>6) 排水管清掃の設計・施工・維持管理検討**</p> <p>7) 施設運用のためのSBCM小委員会</p>	<p>施工・保全委員会</p> <p>1) 空調配管の信頼性向上と腐食・劣化事例データベース作成*</p> <p>2) 排水管清掃の設計・施工・維持管理検討</p> <p>3) 施工・保全のトラブル情報共有と活用*</p> <p>4) 工場における空調設備による汚染リスク検討**</p> <p>5) 施工・保全における安全・品質向上の手法検討**</p> <p>6) 施工図作成ガイドライン検討**</p> <p>7) 品質向上のための設計フィードバック指針の実践的研究**</p> <p>8) 施設運用のためのSBCM小委員会*</p>
	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) カーボンニュートラル建築</p> <p>2) BEMS活用標準化**</p> <p>3) 改正省エネ法対応BEMS**</p>	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) カーボンニュートラル建築*</p> <p>2) BEMS活用標準化</p> <p>3) 改正省エネ法対応BEMS*</p>	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) BEMS活用標準化*</p> <p>2) BEMS「エネルギーの見える化」**</p> <p>3) BEMSポイント名称標準化**</p>	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) BEMS「エネルギーの見える化」*</p> <p>2) BEMSポイント名称標準化</p> <p>3) スマートBEMS・クラウド活用**</p>	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) BEMSポイント名称標準化*</p> <p>2) スマートBEMS・クラウド活用</p> <p>3) ビッグデータ活用BEMS**</p>	<p>ビル管理システム委員会</p> <p>1) スマートBEMS・クラウド活用*</p> <p>2) ビッグデータ活用BEMS</p> <p>3) サブシステム情報連動制御検討**</p>
	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) 機能性能試験方法検討</p> <p>2) レトロコミッションング・プロセスモデル</p> <p>3) コミッションング支援ツール開発</p>	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) 機能性能試験方法検討*</p> <p>2) レトロコミッションング・プロセスモデル*</p> <p>3) コミッションング支援ツール開発*</p>	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) 機能性能向上**</p> <p>2) 機能性能試験検討**</p> <p>3) コミッションングツール活用**</p> <p>4) BIM活用検討**</p>	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) 機能性能向上</p> <p>2) 機能性能試験検討</p> <p>3) コミッションングツール活用</p> <p>4) BIM活用検討</p>	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) 機能性能向上*</p> <p>2) 機能性能試験検討*</p> <p>3) コミッションングツール活用*</p> <p>4) BIM活用検討*</p>	<p>コミッションング委員会</p> <p>1) BIM設備データ標準化**</p> <p>2) データマネジメント手法検討**</p> <p>3) 機能性能試験標準仕様書策定検討**</p> <p>4) 建物価値向上に向けたコミッションングプロセス適用検討**</p>

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
施工・保 全,ビル 管理シス テム,性 能検証に 関する調 査・研究	施工・保全委員会 1) 排水管清掃の設計・施 工・維持管理検討* 2) 工場における空調設備 による汚染リスク検討 3) 施工・保全における安 全・品質向上の手法検討 4) 施工図作成ガイドライン 検討 5) 品質向上のための設計 フィードバック指針の実践 的研究 6) トラブル情報活用** 7) 未来都市施設SBCM**	施工・保全委員会 1) 工場における空調設備に よる汚染リスク検討* 2) 施工・保全における安 全・品質向上の手法検討* 3) 施工図作成ガイドライン 検討* 4) 品質向上のための設計 フィードバック指針の実践 的研究* 5) トラブル情報活用 6) 未来都市施設SBCM 7) 設備機器・配管の信頼 性向上
	ビル管理システム委員会 1) ビッグデータ活用BEMS * 2) サブシステム情報連動 制御検討 3) 既存BEMS保全・更新検 討**	ビル管理システム委員会 1) サブシステム情報連動 制御検討* 2) 既存BEMS保全・更新検 討 3) BCP対応型BEMS検討** 4) 建物エネルギーシステ ムの運用最適化検討**
	コミッショニング委員会 1) BIM設備データ標準化 2) データマネジメント手 法検討 3) 機能性能試験標準仕様 書策定検討 4) 建物価値向上に向けた コミッショニングプロセス 適用検討	コミッショニング委員会 1) BIM設備データ標準化* 2) データマネジメント手 法検討* 3) 機能性能試験標準仕様 書策定検討* 4) 建物価値向上に向けた コミッショニングプロセス 適用検討*

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

④住宅設備委員会  
(その1)

	平成9年度(71期) 1997年	平成10年度(72期) 1998年	平成11年度(73期) 1999年	平成12年度(74期) 2000年	平成13年度(75期) 2001年	平成14年度(76期) 2002年
住宅設備に関する調査・研究	住宅設備委員会 1) 技術指針作成 2) ユーザーズガイド 3) 新技術対策 4) 住宅のエネルギーシミュレーション	住宅設備委員会 1) 技術指針作成* 2) ユーザーズガイド** 3) 新技術対策* 4) 住宅のエネルギーシミュレーション	住宅設備委員会 1) 住宅のエネルギーシミュレーション* 2) 住宅設備技術ガイドライン作成** 3) 健康住宅** 4) 住宅設備機器の選定マニュアル**	住宅設備委員会 1) 住宅設備技術ガイドライン作成* 2) 健康住宅 3) 住宅設備機器の選定マニュアル* 4) 集合住宅の熱負荷と機器容量検討**	住宅設備委員会 1) 健康住宅* 2) 住宅設備性能検討** 3) 集合住宅の熱負荷と機器容量検討	住宅設備委員会 1) 住宅設備性能検討 2) 集合住宅の熱負荷と機器容量検討* 3) 健康な暮らしを守る住宅管理** 4) 住宅設備の歴史**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
住宅設備に関する調査・研究	住宅設備委員会 1) 住宅設備性能検討* 2) 健康な暮らしを守る住宅管理 3) 住宅設備の歴史 4) 住宅設備のエネルギーシミュレーションと居住者行動モデル	住宅設備委員会 1) 住宅設備性能評価** 2) 健康な暮らしを守る住宅管理* 3) 住宅設備の歴史* 4) 住宅設備のエネルギーシミュレーションと居住者行動モデル	住宅設備委員会 1) 住宅設備性能評価 2) 住宅設備のエネルギーシミュレーションと居住者行動モデル* 3) 環境や暮らしにやさしい長寿命健康住宅** 4) 住宅設備のCO2排出量測定と削減対策**	住宅設備委員会 1) 住宅設備性能評価* 2) 環境や暮らしにやさしい長寿命健康住宅 3) 住宅設備のCO2排出量測定と削減対策 4) 省エネルギー生活スタイル研究**	住宅設備委員会 1) 環境や暮らしにやさしい長寿命健康住宅* 2) 住宅設備のCO2排出量測定と削減対策* 3) 省エネルギー生活スタイル研究	住宅設備委員会 1) 省エネルギー生活スタイル研究* 2) 快適な住まいのリスクマネジメントシステムの検討** 3) 住宅設備のシミュレーション手法検討**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
住宅設備に関する調査・研究	住宅設備委員会 1) 快適な住まいのリスクマネジメントシステムの検討 2) 住宅設備のシミュレーション手法検討 3) 省エネルギー生活スタイルの評価法**	住宅設備委員会 1) 快適な住まいのリスクマネジメントシステムの検討* 2) 住宅設備のシミュレーション手法検討* 3) 省エネルギー生活スタイルの評価法	住宅設備委員会 1) 省エネルギー生活スタイルの評価法* 2) 住宅設備へのカーボンフット導入可能性検討** 3) 住宅設備の設計図書** 4) 室内負圧に関する調査研究**	住宅設備委員会 1) 住宅設備へのカーボンフット導入可能性検討 2) 住宅設備の設計図書 3) 室内負圧に関する調査研究 4) 持続可能な生活スタイルとユーティリティデマンド予測評価**	住宅設備委員会 1) 住宅設備へのカーボンフット導入可能性検討* 2) 住宅設備の設計図書* 3) 室内負圧に関する調査研究* 4) 持続可能な生活スタイルとユーティリティデマンド予測評価	住宅設備委員会 1) 持続可能な生活スタイルとユーティリティデマンド予測評価* 2) 住宅設備における再生可能エネルギーの利活用方法検討** 3) 住宅設備の設計テンプレート開発** 4) 震災時のトイレに関する調査研究**

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
住宅設備に関する調査・研究	住宅設備委員会 1) 震災時のトイレに関する調査研究 2) 住宅設備の設計テンプレート開発 3) 住宅設備における再生可能エネルギーの利活用方法検討 4) 住宅設備のリサイクル推進検討**	住宅設備委員会 1) 住宅設備の設計テンプレート開発* 2) 住宅設備における再生可能エネルギーの利活用方法検討* 3) 震災時のトイレに関する調査研究* 4) 住宅設備のリサイクル推進検討

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

⑤地球環境委員会・安全防災委員会

(その1)

	平成9年度(71期) 1997年	平成10年度(72期) 1998年	平成11年度(73期) 1999年	平成12年度(74期) 2000年	平成13年度(75期) 2001年	平成14年度(76期) 2002年
地球環境に関する調査・研究	地球環境研究委員会 1) L C A 2) 環境負荷削減設計指針(空調) 3) 環境負荷削減設計指針(衛生) 4) 助成効果検討	地球環境研究委員会 1) L C A * 2) 環境負荷削減設計指針(空調) * 3) 環境負荷削減設計指針(衛生) * 4) 助成効果検討	地球環境研究委員会	地球環境研究委員会 1) L C A ** 2) 空調設備の環境負荷削減 ** 3) 衛生設備の環境負荷削減 **	地球環境研究委員会 1) L C A 2) 空調設備の環境負荷削減 * 3) 衛生設備の環境負荷削減 *	地球環境研究委員会1) L C A 2) 空調設備の環境負荷削減 * 3) 衛生設備の環境負荷削減 *
災害調査に関する調査・研究	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策	災害調査対策委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全 **

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
地球環境に関する調査・研究	地球環境研究委員会 1) L C A ** 2) グリーン機材評価手法 * 3) 温暖化対策 **	地球環境研究委員会 1) L C A 2) グリーン機材評価手法 3) 温暖化対策	地球環境研究委員会 1) L C A * 2) グリーン機材評価手法 * 3) 温暖化対策 *	地球環境研究委員会 1) 温暖化対策推進 **	地球環境研究委員会 1) 温暖化対策推進 2) 若手フォーラム企画 **	地球環境研究委員会 1) 温暖化対策推進* 2) 若手フォーラム企画 3) 衛生設備における温暖化対策* 4) 自然エネルギー製氷、蓄熱水利用システム開発 **
災害調査に関する調査・研究	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全 3) 浴場施設におけるレジオネラ対策 **	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全 3) 浴場施設におけるレジオネラ対策	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全 3) 浴場施設におけるレジオネラ対策	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。



(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
地球環境に関する調査・研究	地球環境研究委員会 1) 自然エネルギー製氷、蓄熱水利用システム開発 2) 温暖化対策技術検討** 3) 若手フォーラム**	地球環境研究委員会 1) 自然エネルギー製氷、蓄熱水利用システム開発* 2) 温暖化対策技術検討 3) 若手フォーラム	地球環境研究委員会 1) 温暖化対策技術検討* 2) 若手フォーラム*	地球環境研究委員会 1) 環境配慮建築アクションプラン検討** 2) 建築設備の環境配慮技術推進**	地球環境研究委員会 1) 環境配慮建築アクションプラン検討 2) 建築設備の環境配慮技術推進	地球環境研究委員会 1) 環境配慮建築アクションプラン検討* 2) 建築設備の環境配慮技術推進*
災害調査に関する調査・研究	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
地球環境に関する調査・研究	地球環境研究委員会 1) 環境配慮建築アクションプラン** 2) 環境負荷削減技術検討** 3) 環境配慮・防災併活用設備システム計画**	地球環境研究委員会 1) 環境配慮建築アクションプラン 2) 環境負荷削減技術検討 3) 環境配慮・防災併活用設備システム計画
災害調査に関する調査・研究	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全	安全・防災委員会 1) 設備耐震対策 2) 火災安全

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

2) 特別委員会は個別のテーマを研究する委員会であり、そのテーマの研究成果を題した時点で終了する委員会である。  
 受託研究委員会は特定のテーマの研究を委託者から受託し研究成果を委託者に報告した時点で終了する委員会である。

(その1)

	平成9年度（71期）1997年	平成10年度（72期）1998年	平成11年度（73期）1999年	平成12年度（74期）2000年	平成13年度（75期）2001年	平成14年度（76期）2002年
個別テーマ						
	設備デザイン調査研究委員会	設備デザイン調査研究委員会	設備デザイン調査研究委員会*			
受託研究	1) 蓄熱最適化委員会 2) 浴槽放熱量の研究委員会* 3) オフィス用高温低湿空調の温熱環境設計用ガイドラインの研究委員会 4) 蓄熱式空調システムに関する調査・検討委員会* 5) サヤ管工法調査・検討委員会*	1) 蓄熱最適化委員会 2) オフィス用高温低湿空調の温熱環境設計用ガイドラインの研究委員会 3) 集合住宅における省エネルギー原単位** 4) J I S G 5525排水用铸铁管**	1) オフィス用高温低湿空調の温熱環境設計用ガイドラインの研究委員会 2) 集合住宅における省エネルギー原単位 3) 体育館等空調設備技術動向調査検討**	1) 格納庫暖房設備技術動向調査検討委員会* 2) 低温送風空調システム導入マニュアル策定委員会*		1) 国土交通省熱負荷計算法改定委員会** 2) 機器に関わる性能要求のあり方の調査委員会** ①ファクター4 ②機器性能検討 ③負荷特性 3) 建築設備システムの性能評価方法の標準化調査委員会** ①室内環境 ②設備システム ③電気設備 4) 住宅の必要換気量特別調査研究委員会*

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度（77期）2003年	平成16年度（78期）2004年	平成17年度（79期）2005年	平成18年度（80期）2006年	平成19年度（81期）2007年	平成20年度（82期）2008年
個別テーマ						
				空気・衛生関連新技術普及方法検討委員会**	空気・衛生関連新技術普及方法検討委員会	空気・衛生関連新技術普及方法検討委員会*
				ろ過性能評価と維持管理検討委員会*		試運転調整法検討**
受託研究	1) 高断熱建物における熱負荷計算法調査委員会** 2) 機器に関わる性能要求のあり方の調査委員会 ①ファクター4 ②機器性能検討 ③負荷特性検討 3) 建築室内環境・設備システム性能評価方法の標準化調査委員会 ①室内環境 ②設備システム ③電気設備 4) 最新都市ガス空調システム技術調査**	1) 機器に係わる性能要求のあり方の調査委員会 ①ファクター4 ②機器性能検討 ③負荷特性検討 2) 室内環境・設備システム性能評価方法の標準化調査委員会 ①室内環境* ②設備* ③ワークスペースプロダクティビティ 3) 最新都市ガス空調システム技術調査委員会* 4) 個別分散空調機の運営時における性能評価法確立のための調査委員会** 5) 地域冷暖房システムの省エネルギー性評価手法委員会* 6) 大学キャンパスにおける高効率エネルギーシステム導入委員会*	1) 機器に係わる性能要求のあり方の調査* ①ファクター4 ②機器性能検討 ③負荷特性検討 2) 室内環境・設備システム性能評価方法の標準化調査* ①ワークスペースプロダクティビティ 3) 個別分散空調機の運営時における性能評価法確立のための調査* 4) 京都議定書目標達成計画に係わる空調・エネルギーシステムの調査** 5) 事務所ビルにおける蓄熱式空調システム設計手法検討*	1) 京都議定書目標達成計画に係わる空調・エネルギーシステムの調査委員会 2) 空調システムの統合的設計と運転に関する委員会** ①統合的設計 ②統合的運転 3) 低温水利用暖房方式の適用可能性調査研究委員会** 4) 潜熱顕熱分離空調方式の適用性能調査研究委員会**	1) 京都議定書目標達成計画に係わる空調・エネルギーシステムの調査委員会 2) 空調システムの統合的設計と運転に関する委員会 ①統合的設計 ②統合的運転 3) 低温水利用暖房方式の適用可能性調査研究委員会** 4) 潜熱顕熱分離空調方式の適用性能調査研究委員会**	1) 空調システムの統合的設計と運転に関する委員会 ①統合的設計 ②統合的運転 2) 低温水利用暖房方式の適用可能性調査研究委員会* 3) 潜熱顕熱分離空調方式の適用性能調査研究委員会* 4) 窓廻りにおける自動制御ブラインドに関する調査研究*

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
個別テーマ					東日本大震災対応**	東日本大震災対応
					特別委員会 1) 災害時のBCP検証法の標準化** 2) 省エネシミュレーションツール評価法作成** 3) 次世代空調システム研究**	特別委員会 1) 災害時のBCP検証法の標準化* 2) 省エネシミュレーションツール評価法作成 3) 次世代空調システム研究
					重点研究委員会 1) 温熱環境委員会	
	試運転調整法検討	試運転調整法検討*	試運転調整法基準作成*			
受託研究	1) 空調システムの統合的設計と運転に関する委員会 ①統合的設計 ②統合的運転	1) 設備技術者育成のための教材作成**	1) 業務用電化厨房における換気性能評価手法検討* 2) 業務用厨房における総合的な環境影響を考慮に入れた換気・空調の設計手法検討* 3) 設備技術者育成のための教材作成	1) 設備技術者育成のための教材作成 2) 貯湯式給湯器の転倒防止措置に関する調査検討**	1) 設備技術者育成のための教材作成 2) 貯湯式給湯器の転倒防止措置に関する調査検討* 3) 新時代のコージェネレーションシステム設計に関する研究会**	1) 設備技術者育成のための教材作成 2) 新時代のコージェネレーションシステム設計に関する研究会*

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
個別テーマ	東日本大震災対応*	熊本地震に関する支援対策本部*
	特別委員会 1)省エネシミュレーションツール評価法作成 2)次世代空調システム研究 3) BIMビジョン検討**	特別委員会 1)省エネシミュレーションツール評価法作成 2)次世代空調システム研究 3) BIMビジョン検討
	木質・汚泥ハ <sup>イ</sup> イマスの建築設備的利用に関する研究委員会**	木質・汚泥ハ <sup>イ</sup> イマスの建築設備的利用に関する研究委員会
受託研究	1) 設備技術者育成のための教材作成	1) 設備技術者育成のための教材作成

3) 技術系委員会は技術理事が所掌する委員会であり標準化委員会のもとに規格（SHASE）を作成するスタンダード担当とガイドライン・マニュアルを作成するガイドライン・マニュアル担当に分かれて活動していたが、平成28年度より制度改正によりガイドラインマニュアル査読は行わなくなった。

(その1)

	平成9年度（71期）1997年	平成10年度（72期）1998年	平成11年度（73期）1999年	平成12年度（74期）2000年	平成13年度（75期）2001年	平成14年度（76期）2002年
試験方法・製品などの標準化に関する調査・研究	規格委員会 1) 建築設備用インサート 2) 図式記号改定* 3) 変位吸収管継手 4) 排水・通気用鉛管* 5) グリース阻集器 6) 減圧弁 7) 空気調和・衛生工事標準仕様書	規格委員会 1) 建築設備用インサート* 2) 変位吸収管継手* 3) グリース阻集器* 4) 減圧弁* 5) 空気調和・衛生工事標準仕様書 6) 空調機器騒音測定方法** 7) 集合住宅の排水管システム排水能力試験法** 8) ベローズ形伸縮継手の取付け調整規程** 9) バキュームブレーカ** 10) 冷暖房熱負荷簡易計算法**	規格委員会 1) 空気調和・衛生工事標準仕様書 2) 空調機器騒音測定方法 3) 集合住宅の排水立管システムの排水能力試験法 4) バキュームブレーカ 5) 冷暖房熱負荷簡易計算法 6) スリーブ形伸縮管継手** 7) 空調・衛生設備CADシンボル基準作成** 8) 鋳鉄ボイラの出力試験方法**	規格委員会 1) 空調・衛生設備CADシンボル基準作成* 2) 個別空調機の音響パワーレベル測定方法*	規格委員会 1) 煙突計算規程** 2) マンホールおよび格子ふた** 3) 建築設備用あと施工アンカー** 4) 規準化居住域濃度の現場測定法規程**	標準化委員会 1) 煙突計算規程 2) マンホールおよび格子ふた* 3) 建築設備用あと施工アンカー 4) 換気規程・同解説** 5) 水撃防止装置の性能評価**
						新規規格体系委員会

注 \* その年度に終了したことを示す。 \*\* その年度に新設されたことを示す。

(その2)

	平成15年度(77期) 2003年	平成16年度(78期) 2004年	平成17年度(79期) 2005年	平成18年度(80期) 2006年	平成19年度(81期) 2007年	平成20年度(82期) 2008年
試験方法・製品などの標準化に関する調査・研究	標準化委員会 スタンダード委員会 1) 煙突計算規準* 2) 建築設備用あと施工アンカー作成 3) 換気規準・同解説* 4) 水撃防止装置の性能評価 5) 図示記号** 6) 建築設備用インサート** 7) 換気量測定法* 8) 配管ねじ接合シール材**	標準化委員会 スタンダード委員会 1) 建築設備用あと施工アンカー作成* 2) 水撃防止装置の性能評価* 3) 図示記号・CADシンボル* 4) 建築設備用インサート* 5) 配管ねじ接合シール材* 6) ベローズ形伸縮管継手の取り付け調整基準* 8) 送風機の音響パワーレベル測定** 9) 集合住宅の排水立て管システムの排水能力試験* 10) グリース阻集器** 11) 減圧弁** 12) 変位吸収管継手**	標準化委員会 スタンダード委員会 1) 配管ねじ接合シール材 2) 送風機の音響パワーレベル測定 3) 集合住宅の排水立て管システムの排水能力試験 4) グリース阻集器 5) 減圧弁 6) 変位吸収管継手7) 空気調和・衛生設備工事標準仕様書** 7) スリーブ形伸縮管継手** 8) 冷暖房熱負荷簡易計算**	標準化委員会 スタンダード委員会 1) 配管ねじ接合シール材* 2) 送風機の音響パワーレベル測定* 3) 集合住宅の排水立て管システムの排水能力試験* 4) グリース阻集器 5) 減圧弁* 6) 変位吸収管継手* 7) 空気調和・衛生設備工事標準仕様書 8) スリーブ形伸縮管継手* 9) 冷暖房熱負荷簡易計算 10) バキュームブレーカ* 11) 給排水衛生設備規準・同解説改定	標準化委員会 スタンダード委員会 1) グリース阻集器* 2) 空気調和・衛生設備工事標準仕様書* 3) 冷暖房熱負荷簡易計算 4) 給排水衛生設備規準・同解説改定 5) 換気風量現場測定法 6) 冷凍機期間成績係数表示基準 7) 器具排水特性試験法	標準化委員会 スタンダード委員会 1) 冷暖房熱負荷簡易計算* 2) 給排水衛生設備規準・同解説改定* 3) 換気風量現場測定法 4) 冷凍機期間成績係数表示基準 5) 器具排水特性試験法 6) 鋳鉄製マンホールふた改定* 7) 排水・通気用鉛管改定* 8) 室内換気効率の現場測定法・同解説企画改定**
	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会	標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。

(その3)

	平成21年度(83期) 2009年	平成22年度(84期) 2010年	平成23年度(85期) 2011年	平成24年度(86期) 2012年	平成25年度(87期) 2013年	平成26年度(88期) 2014年
試験方法・製品などの標準化に関する調査・研究	<p>標準化委員会 スタンダード委員会</p> <p>1)換気風量現場測定法* 2)冷凍機期間成績係数表示基準* 3)器具排水特性試験法* 4)排水・通気用鉛管改定* 5)室内換気効率の現場測定法・同解説企画改定* 6)オイル阻集器規格** 7)空調機器騒音測定方法改定** 8)循環式浴槽ろ過器の性能評価基準*</p>	<p>標準化委員会 スタンダード委員会</p> <p>1)オイル阻集器規格 2)空調機器騒音測定方法改定* 3)換気規準・同解説改定* 4)トレーサガスをを用いた単一空間の換気量測定法改定* 5)煙突計算基準改定** 6)空気調和・衛生設備工事標準仕様書** 7)給排水衛生設備規準・同解説改定準備検討**</p>	<p>標準化委員会 スタンダード委員会</p> <p>1)オイル阻集器規格* 2)煙突計算基準改定* 3)空気調和・衛生設備工事標準仕様書 4)給排水衛生設備規準・同解説改定準備検討 5)個別空調機の音響パワーレベル測定方法改定**</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)空気調和・衛生設備工事標準仕様書 2)給排水衛生設備規準・同解説改定検討 3)個別空調機の音響パワーレベル測定方法改定* 4)建築設備用ステンレス鋼管工場プレハブ加工規格作成** 5)建築設備用あと施工アンカー改定** 6)バキュームブレーカ改定** 7)スリーブ形伸縮管継手改定*</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)空気調和・衛生設備工事標準仕様書* 2)建築設備用ステンレス鋼管工場プレハブ加工規格作成 3)建築設備用あと施工アンカー改定 4)バキュームブレーカ改定 5)集合住宅の排水立て管システムの排水能力試験法改定** 6)給排水衛生設備規準検討 7)建築設備用配管ねじ接合シール材改定** 8)グリース阻集器改定**</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)建築設備用配管ねじ接合シール材改定* 2)給排水衛生設備規準改定 3)グリース阻集器改定 4)冷暖房熱負荷簡易計算法改定** 5)空気調和設備室内騒音の測定方法作成**</p>
	<p>標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会</p>	<p>標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会</p>	<p>標準化委員会 ガイドライン・マニュアル委員会</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)BEMS活用のためのグラフ画面等指針作成** 2)改修工事におけるトラブル・リスク回避のためのガイドライン作成* 3)復性能検証過程ガイドライン作成* 4)ディスプレイ排水配管設計・施工・管理ガイドライン作成*</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)BEMS活用のためのグラフ画面等指針作成* 2)建築設備用フランジ・ガスケット選定ガイドライン作成* 3)配管腐食・劣化事故調査の進め方マニュアル作成*</p>	<p>標準化委員会</p> <p>1)試運転調整ガイドライン作成* 2)換気システムの不具合対策に関するガイドライン作成* 3)排水管清掃方法ガイドライン作成* 4)貯湯式給湯器転倒防止対策ガイドライン*</p>

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。



(その4)

	平成27年度(89期) 2015年	平成28年度(90期) 2016年
試験方法・製品などの標準化に関する調査・研究	標準化委員会 1) グリース阻集器改定* 2) 循環式浴槽用砂式ろ過器の性能評価方法改定* 3) )給排水衛生設備規準改定 4) 冷暖房熱負荷簡易計算法改定 5) 空調和設備室内騒音の測定方法作成 6) 室内換気効率の現場測定法・同解説改定** 7) 換気・空調設備の現場風量測定法改定** 8) 器具排水特性試験法改定**	標準化委員会 1) 室内換気効率の現場測定法・同解説改定 2) 換気・空調設備の現場風量測定法改定 3) 器具排水特性試験法改定 4) 給排水衛生設備規準改定 5) 冷暖房熱負荷簡易計算法改定 6) 換気規準・同解説改定** 7) 空調和設備室内騒音の測定方法作成 8) トレーサーガスを用いた単室の換気量測定法改定** 9) 減圧弁改定**
	標準化委員会 1) トラップ性能試験法ガイドライン作成* 2) 室内負圧に関するガイドライン作成* 3) 省エネルギー技術指針(非住宅編)ガイドライン作成* 4) BEMSポイント名称ガイドライン作成* 5) 災害時のBCP検証手法ガイドライン作成* 6) 空調システムのエネルギーシミュレーションツール評価法ガイドライン作成*	標準化委員会 制度変更によりガイドライン・マニュアルの内容査読については、標準化委委員会は行わないこととなった。

注 \*その年度に終了したことを示す。 \*\*その年度に新設されたことを示す。